

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ジパング・ホールディングス
【英訳名】	Jipangu Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 藤 民 輔
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内一丁目15番20号
【電話番号】	052(310)0711
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 亀 田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(5468)3691
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 亀 田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成23年6月28日開催の定時株主総会において、商号及び本店所在地変更の承認を得ましたので、平成23年7月1日より以下のとおり変更いたします。

(会社名)	株式会社ジパング
(英訳名)	Jipangu Inc.
(本店の所在の場所)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	10,562,527	7,968,863	6,911,075	6,497,177	9,811,953
経常利益又は 経常損失() (千円)	627,397	1,226,602	1,824,379	963,400	841,374
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	595,120	1,220,993	2,847,192	3,689,525	866,001
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,195,709
純資産額 (千円)	2,742,056	1,992,252	807,097	1,966,067	770,357
総資産額 (千円)	4,154,568	4,217,140	1,449,817	8,642,061	7,727,690
1 株当たり純資産額 (円)	49,339.85	28,457.85	13,215.67	418.83	164.11
1 株当たり当期純利益金 額又は 1 株当たり当期純 損失金額() (円)	12,187.25	20,044.50	42,386.60	818.31	184.49
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	45.3	61.2	22.8	10.0
自己資本利益率 (%)	27.4	52.6	—	134.7	63.3
株価収益率 (倍)	5.5	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,182	687,722	1,367,332	999,831	765,608
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,716	253,003	435,032	936,590	315,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,600	1,239,715	34,818	1,887,260	1,208,090
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,133,291	1,432,281	463,999	721,343	799,806
従業員数 (名)	37	44	39	202	180
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[9]	[5]	[8]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第13期及び第14期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第15期及び第16期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第14期の自己資本利益率については、第14期の自己資本がマイナスとなっているため記載しておりません。

6 第13期から第16期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 平成21年12月18日開催の臨時株主総会決議により決算日を 6 月30日から 3 月31日に変更いたしました。

8 第15期の経営指標等については、平成22年 1 月 1 日付の合併により、旧株式会社ジパングの平成21年 4 月 1 日から平成21年12月31日までの連結経営成績に、合併後の当社の平成22年 1 月 1 日以降の連結経営成績を合算したものとっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	10,453,752	7,839,525	6,721,946	5,591,392	3,891,218
経常利益又は 経常損失() (千円)	643,718	1,183,045	1,839,294	701,719	2,007,587
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	635,941	1,285,908	2,847,101	1,024,326	1,916,308
資本金 (千円)	903,375	1,184,717	1,184,717	1,582,334	1,582,334
発行済株式総数 (株)	55,386.88	67,226.88	67,226	4,695,855	4,695,855
純資産額 (千円)	2,795,551	1,980,955	818,246	2,052,459	128,462
総資産額 (千円)	4,202,387	4,171,255	1,438,488	6,455,874	3,261,602
1株当たり純資産額 (円)	50,520.55	28,464.08	13,208.07	437.24	27.37
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円) (円)	2,000 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額() (円)	13,023.21	21,110.19	42,385.24	622.51	408.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	45.8	61.7	31.8	3.9
自己資本利益率 (%)	28.7	54.6	—	—	175.7
株価収益率 (倍)	5.1	—	—	—	—
配当性向 (%)	15.4	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	30 [13]	34 [7]	39 [5]	50 [8]	21 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第14期及び第15期の自己資本利益率については、第14期の自己資本がマイナスとなっているため記載しておりません。

6 第13期から第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 平成21年12月18日開催の臨時株主総会決議により決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。

8 第15期の経営指標等については、平成22年1月1日付の合併により、合併前の当社の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの経営成績に、合併後の当社の平成22年1月1日以降の経営成績を合算したものとっております。

2 【沿革】

平成7年7月	通信販売業「TVショッピング」における電子小売業を目的として株式会社プライムを設立
平成7年9月	番組型ホームショッピングの制作開始
平成7年12月	CS(通信衛星)放送局にて放送開始
平成8年10月	本社を名古屋市東区葵一丁目7番1号に移転
平成10年7月	ホールセール事業部を新設
平成11年12月	本社を名古屋市東区代官町35番16号に移転
平成12年12月	ジャスダック市場に上場
平成14年6月	東京都千代田区に東京事務所を開設
平成17年11月	東京都千代田区に子会社、プライムハーバープロダクツ(株)を設立
平成18年2月	東京都中央区に子会社、(株)パルマファイナンシャルサービシーズを設立
平成18年10月	東京支社を東京都中央区日本橋に移転
平成19年3月	株式会社ベスト電器と業務資本提携
平成19年5月	株式会社エルタナと業務資本提携
平成19年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目5番13号に移転
平成19年12月	伊藤忠商事株式会社と資本業務提携
平成21年5月	(株)パルマファイナンシャルサービシーズの株式全株を売却
平成21年12月	本社を名古屋市中区丸の内一丁目15番20号に移転
平成22年1月	株式会社ジパングを吸収合併
平成22年1月	被合併会社の連結子会社6社(Jipangu International Inc.、Florida Canyon Mining, Inc.、Standard Gold Mining, Inc.、Jipangu Exploration, Inc.、Jipangu Canada Inc.、株式会社ジパングエナジー)の受入れ
平成22年1月	商号を株式会社ジパング・ホールディングスへ変更
平成22年2月	東京支社を東京都渋谷区広尾に移転
平成22年3月	リラクゼーション関連事業を事業譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	物販事業を簡易吸収分割により事業分離

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジパング・ホールディングス）、その他の関係会社1社（ブルパレスコーポレーション株式会社）、子会社6社（国内1社、海外5社）から構成されており、金鉱山運営を中心とした鉱山事業を主たる事業としております。

なお、物販事業につきましては平成22年11月1日付にて簡易吸収分割により株式会社A Dエージェンシー（株式会社C Jプライムショッピングに商号変更）に事業分離いたしました。

また、この簡易吸収分割に伴い、保有していたプライムハーバープロダクツ株式会社の全株式は同社が承継しております。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

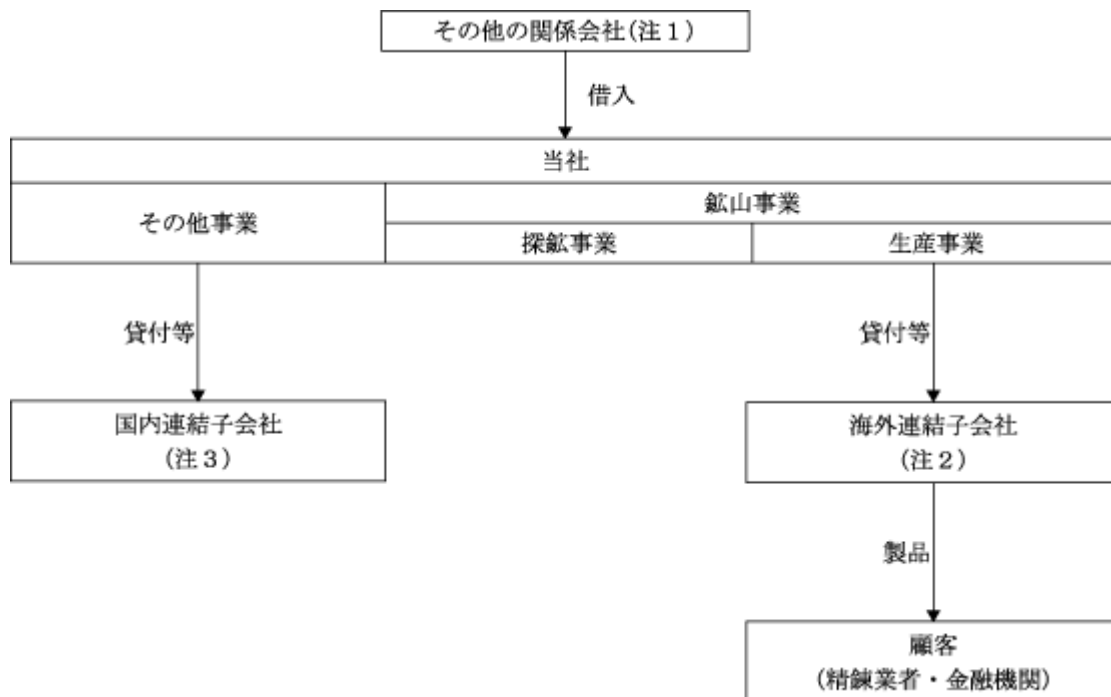
（鉱山事業）

金鉱山運営管理、金生産並びに探鉱

< 主な関係会社 >

当社、Jipangu International Inc.（鉱山運営管理）、Florida Canyon Mining, Inc.（金生産）、Standard Gold Mining, Inc.（金生産）、Jipangu Exploration, Inc.（探鉱）、Jipangu Canada Inc.（鉱山運営管理）

当社事業の系統図は以下のとおりです。



（注1）その他の関係会社

ブルパレスコーポレーション株式会社（被所有34.3%）

（注2）海外連結子会社

Jipangu international Inc.（100% 米国）

Florida Canyon Mining, Inc.（100% 米国）

Standard Gold Mining, Inc.（100% 米国）

Jipangu Exploration, Inc.（100% 米国）

Jipangu Canada Inc.（100% カナダ）

（注3）国内連結子会社

ジパングエナジー株式会社（100%）

上記以外に以下のその他国内非連結子会社があり借入を行っておりますが、重要性の観点より、上記事業系統図には記載しておりません。

ジパング・ゴールドローン1号事業組合

ジパング・ゴールドローン2号事業組合

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ブルバレスコーポレー ション株式会社(注)5	東京都 品川区	10,000千円	資産管理会社	被所有 34.3 (7.7)	資金の借入
(連結子会社) Jipangu International Inc.(注)2	米国 デラウェア	1US\$	鉱山事業	100.0	資金の援助 役員の兼務1名
Florida Canyon Mining, Inc.(注)2・3	米国 デラウェア	0.1US\$	鉱山事業	100.0	役員の兼務1名
Standard Gold Mining, Inc.(注)2	米国 デラウェア	0.1US\$	鉱山事業	100.0	役員の兼務1名
Jipangu Exploration, Inc.	米国 デラウェア	0.1US\$	鉱山事業	100.0	役員の兼務1名
Jipangu Canada Inc. (注)2	加国 ブリティッ シュ・コロ ンビア	2,779千CA\$	鉱山事業	100.0	役員の兼務1名
株式会社ジパング エナジー(注)4	東京都 品川区	10,000千円	その他事業	100.0	資金の援助 役員の兼務1名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

3 Florida Canyon Mining, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 5,867,293千円

(2) 経常利益 1,481,853千円

(3) 当期純利益 1,381,093千円

(4) 純資産額 1,607,544千円

(5) 総資産額 3,994,771千円

4 債務超過会社であり、債務超過の額は平成23年3月末時点で1,160,255千円となっております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉱山事業	159
全社(共通)	21
合計	180

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が22名減少しておりますが、主として平成22年11月1日付で物販事業を会社分割し株式会社ADエージェンシー(株式会社CJプライムショッピングへ商号変更)へ承継したことに伴う移籍によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21	47.4	4.0	9,517,244

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	21
合計	21

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が29名減少しておりますが、主として平成22年11月1日付で物販事業を会社分割し株式会社ADエージェンシー(株式会社CJプライムショッピングへ商号変更)へ承継したことに伴う移籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）における世界経済は、アジアを中心とする新興国の高成長に支えられ、また欧米先進国においても輸出の拡大により企業業績が改善されました。他方、EU欧州圏の一部において国家財政の赤字問題が顕在化し回復に遅れが見られ、また中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受けて原油価格が高騰するなど、先行きには不透明感が漂っておりました。わが国経済においても長引く円高やデフレの影響により景気の先行きに対する不透明感が払拭されず、不安定な推移となりました。加えて、当連結会計年度末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東北、関東地方に甚大な被害をもたらしただけでなく、わが国経済にも多大な影響が懸念される状況となりました。

このような状況の中、当社の根幹事業である金を取り巻く環境は平成21年初頭より継続して堅調な推移を続け、前述した世界経済の環境や各国政府による外貨準備に占める金の比率を高めることなども手伝い、当連結会計年度におきましては金価格が大幅に上昇する結果となりました。

このような事業環境の中、当社は、国内消費者市場の環境悪化による負の影響を強く受け、単一事業として採算性の好転が困難と判断された物販（通販）事業を平成22年11月に簡易吸収分割の形態をもって他社へ移管分離し、根幹事業である鉱山事業へ経営資源を集中する施策を実行いたしました。この結果、当連結会計年度は不採算事業の影響を残すものの、売上高は98億11百万円、営業利益は20百万円の黒字転換を実現いたしました。為替などによる影響を受け経常損失が8億41百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算数値は、平成22年1月1日付の合併により、旧株式会社ジパング（鉱山事業）の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの連結経営成績に、合併後の当社（鉱山事業及び物販事業）の平成22年1月1日以降の連結経営成績を合算したものとっております。これにより、物販事業については、当連結会計年度とは比較対象期間が異なるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ）。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（物販事業）

物販事業におきましては、平成22年10月までの7カ月間の売上高が38億91百万円となりました。平成22年11月1日付で、簡易吸収分割により他社へ事業移管をいたしました。

（鉱山事業）

金生産事業におきましては、完全子会社を通じて米国ネバダ州に所有する2つの鉱山での金地金の生産を引き続き行いました。当連結会計年度における操業の中心はフロリダキャニオン鉱山であります。平成22年9月3日付開示のとおり、新たにスタンダード鉱山での操業再開に関わる許可を取得しております。その後、当連結会計年度末直前ではありますが、平成23年3月28日付開示のとおり、スタンダード鉱山での本格操業を再開することが出来ました。生産量は54,975オンス（1.71トン）となり、また、金価格が堅調に推移したため、当事業の売上高は59億20百万円となり、営業利益は12億56百万円となりました。

探鉱事業におきましては、2つの生産鉱山の敷地内及び周辺部におけるリザーブ（可採粗鉱量）、リソース（埋蔵鉱量。予想鉱量は含まない）の増加を主目的とした探鉱調査を行いました。その結果、両鉱山におけるリザーブは1,125千オンス（34.99トン）に、リソースは761千オンス（23.67トン）に、それぞれ増加いたしました。

また、今後の生産量増加のために不可欠な、金山会社または金山の買収のための調査・検討等を鋭意行いました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの内訳は下記のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は7億65百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失7億44百万円の計上によるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は3億15百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1億47百万円及び事業移転による収入2億47百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億64百万円及び差入保証金の差入による支出3億40百万円によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、取得した資金は12億8百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による純支出7億49百万円があったものの、短期借入れによる純収入19億66百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鉱山事業(千円)	5,920,735	41.2
合計(千円)	5,920,735	41.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの鉱山保有会社各社の主要な鉱区(区)の経済性を有する鉱石の鉱質量であるとされる可採粗鉱量等の概要は次のとおりであります。

生産鉱区保有会社名 (鉱山名・鉱区名)[状況]	所在地	面積 (km ²)	可採粗鉱量 (千t)	平均品位 (oz/t)	金含有量 (千オンス)
Florida Canyon Mining, Inc. (フロリダキャニオン鉱山) [生産中](注)1,2	米国 ネバダ州	64.8	73,041	0.011	832.4
Standard Gold Mining, Inc. (スタンダード鉱山) [生産中](注)1,2	米国 ネバダ州	24.6	19,483	0.015	292.4
Jipangu Exploration, Inc. (ナゲットフィールド鉱区) [探鉱中]	米国 ネバダ州	2.6	-	-	-
Jipangu Exploration, Inc. (バーバーキャニオン鉱区) [探鉱中]	米国 ネバダ州	47.0	-	-	-
Jipangu Exploration, Inc. (ビッグボンバー鉱区) [探鉱中]	米国 ネバダ州	12.0	-	-	-
合計		151.0	92,524	-	1,124.8

(注) 1 可採粗鉱量の計算は、平成21年9月1日を基準に第三者機関であるMine Development Associatesにより査定を受けた鉱量から、平成21年9月～12月及び平成22年1月～12月に採掘した鉱石量と金属量の実数を差し引いて算出しております。

2 可採粗鉱量は、金価格により変動いたします。上記の計算は、US\$750/ozとして算出しております。

3 「物販事業」及び「その他」については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
物販事業(千円)	1,618,930	-
合計(千円)	1,618,930	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「鉱山事業」及び「その他」については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
物販事業	297,736	-	-	-
合計	297,736	-	-	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「鉱山事業」及び「その他」については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
物販事業(千円)	3,891,218	-
鉱山事業(千円)	5,920,735	41.2
合計(千円)	9,811,953	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Auramet Trading, LLC.	4,129,794	63.6	5,839,070	59.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の生産鉱区保有会社からの鉱石別販売量及びそれらの平均販売価格は次のとおりであります。

生産鉱区保有会社名	販売 品目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		販売量 (オンス)	平均販売価格 (US\$/オンス)	販売量 (オンス)	平均販売価格 (US\$/オンス)
Florida Canyon Mining, Inc.	金	44,756	951.58	54,475	1,212.64
	銀	39,790	14.48	38,444	20.13
Standard Gold Mining, Inc.	金	1,648	946.58	499	1,166.12
	銀	3,342	14.86	1,458	18.03

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

最優先で対処すべき課題は、株式会社大阪証券取引所（ジャスダック市場）における「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」の指定解除であると認識しております。本解除にむけて、中核事業の利益体質の獲得、健全で透明な経営の遂行、コーポレート・ガバナンスの一層の整備と充実、情報開示の適時性やグループ企業の再編等を進めてまいります。

当社では重点施策として、以下の項目を実施してまいります。

更なる透明性を確保したグループ企業運営の実現

当社グループ企業との関係性の再考を行います。既に前連結会計年度には当社の関係会社であるブルパレスコーポレーション株式会社との関係整理を進め、結果として両社代表を兼務している状態を見直しており、今後も関連するグループ各社との関係性見直しを更に進めてまいります。

経営における意思決定責任と事業執行責任の明確化

中核事業の運営をより高度化し、全社の意思決定における品質とスピードを高めることを目的に、経営執行体制の見直しを進めます。鉱山事業に事業執行責任者を配し、また、全社の重要な意思決定を下す機関として取締役会の下に執行役員会を配することで、業務執行についての機能強化を進めることが可能となり、中期的な経営の目標実現に近づくものと考えております。

内部管理体制とコーポレート・ガバナンスの強化

上場企業として求められる内部管理体制並びにコーポレート・ガバナンスの強化を更に進めてまいります。前連結会計年度には内部監査室の設置及び主管役員の配置を終え、業務活動や意思決定や社内外取引の適格性を評価する体制を整えました。またガバナンス強化の観点より、社外取締役に有識者を配することで、経営と意思決定の透明性と公明性を高める体制も整え終えております。今後も更に運用強化を進め、永続的な内部管理を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向け努力しております。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄の指定について

当社は、平成22年1月1日付けにて、当社を存続会社、株式会社ジパング（福岡市中央区）を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付けにて商号を「株式会社ジパング・ホールディングス」に変更いたしました。

この事項により、株式会社大阪証券取引所（ジャスダック市場）は、当社株式を、同日付で株券上場廃止基準第2条第1項第8号a（上場会社が実質的な存続会社でないと同取引所が認めた場合）の規定により『「実質的存続性の喪失（不適当な合併等）」の猶予期間入り銘柄』として指定いたしました。当該猶予期間は同日より平成25年3月31日までとされております。

当社は、猶予期間内に株式上場審査基準に準じた審査を受け、早期に当該猶予期間入り銘柄の解除を果たす所存ですが、同基準に適合しない場合は、上場廃止となる可能性があります。

金鉱山会社への投資に係るもの

当社グループは、金鉱山会社もしくは金鉱区を取得するために投資を行っております。

投資先の選定にあたっては、第三者機関による調査が可能な各国の上場会社もしくは上場会社が保有する金鉱山を中心に選定し、将来の企業価値を示す埋蔵鉱量の精査に重点を置いておりますが、金価格の

変動等に伴い投資先の業績が悪化した場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

金価格の変動に係るもの

子会社及び投資先の海外金鉱山会社の業績は、金価格の変動に大きく左右されます。金価格が急激に下落した場合には、子会社や投資先における事業の存続が困難になる可能性があります。また、金価格の下落をヘッジするためにデリバティブ取引を行っている場合は、金価格が急激に上昇した際に、同デリバティブ取引の契約により多額の損失が生じ、その先の事業の存続が困難になる可能性がある為に、結果的に当社グループの事業、経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業計画における金価格の想定に係るもの

当社グループの事業計画は、独自の想定金価格を基礎として策定しております。この想定金価格は当社グループの判断であり、将来、実際の金価格と乖離する可能性があります。この場合、事業計画の基礎となる数値が変わることになりますので、当社グループの事業、経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の法的規制等に係るもの

当社グループの事業展開は、国内外の種々の法的規制を受けておりますので、関連法規の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動に係るもの

子会社及び投資先の大半が海外であることから、為替リスクを低減するための措置を講じてまいりますが、為替の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の発生に係るもの

当社の連結子会社である株式会社ジパングエナジーは、平成19年9月21日付にて株式会社計画科学研究所（名古屋市中区）並びに蟹江プロパン株式会社（愛知県海部郡）から、名古屋地方裁判所に訴訟の提起を受けております。これは、平成17年5月18日付けにて締結された廃棄物処理装置の販売に係る売買契約に不履行があったとの一方的な主張による損害として、総額3億24百万円の支払いを求めてきたものであります。

一方、株式会社ジパングエナジーは、平成19年12月25日付けにて、株式会社計画科学研究所等に対し債務不履行（債務遅延及び履行不能）を理由に総額1億90百万円の支払いを求め、名古屋地方裁判所に反訴の提起をしております。

本件は係争中であり、現時点においては結果を予測することは困難であります。仮に判決が株式会社ジパングエナジーにとって不利なものとなった場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

天災地変等に係るもの

当社グループでは、事業の特性、取引先との関係、生産、グループ内事業運営、経営資源の有効活用等の点より立地しておりますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等の発生による影響を完全に防止できる保証は無く、これら自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には当社グループの事業、経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社A Dエージェンシー（株式会社C Jプライムショッピングに商号変更）との吸収分割契約
当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、下記のとおり平成22年11月1日を期して、
当社の物販事業部門を株式会社A Dエージェンシーに吸収分割することを決議いたしました。

（１）吸収分割の目的

当社は、現状の当社の限られた経営資源を基に、更なる成長を目指すことを検討した結果、将来に亘り根幹をなす当社事業は金鉱山事業であるとし、早期に事業の選択と集中を実施し、今後物販事業に費やすべく経営資源を効率的に配分し、鉱山事業に集中投下し、当社の企業価値、株主価値の最大化を目指すため、株式会社A Dエージェンシーを承継会社とする吸収分割をすることにいたしました。

（２）吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、株式会社A Dエージェンシーを承継会社とする吸収分割方式

（３）吸収分割期日

平成22年11月1日

（４）吸収分割に係る割当の内容

A Dエージェンシーは当社に対して、本吸収分割契約に基づき、本事業を承継する対価として300百万円の金銭を交付するもの。

（５）吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社及び株式会社A Dエージェンシーは、本吸収分割に用いられる分割対価の公正性・妥当性を確保するため、両社はそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に分割対価の分析を依頼することとし、当社は三嶋良英事務所を、株式会社A Dエージェンシーは高橋会計士事務所を、それぞれ第三者算定機関として選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、当事者間において協議のうえ、合意いたしました。

（６）分割資産・負債の状況

流動資産	688,795千円
固定資産	<u>122,495千円</u>
資産合計	<u>811,290千円</u>
流動負債	513,442千円
固定負債	<u>25,185千円</u>
負債合計	<u>538,628千円</u>
純資産	<u>272,662千円</u>
移転利益	27,337千円

（７）吸収分割承継会社となる会社の概要

商号 株式会社A Dエージェンシー
資本金 1,000千円
事業内容 広告代理店業

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、鉱山事業において製錬技術の効率化に関連する研究開発活動を行いました。
当連結会計年度の研究開発費の総額は25百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億7百万円減少し25億5百万円となりました。これは主に物販事業の簡易吸収分割による受取手形及び売掛金の減少と鉱山事業の仕掛品の減少によるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し52億22百万円となりました。これは主に機械装置及び車両運搬具、鉱山開発資産、投資有価証券及び長期貸付金の減少はあったものの、長期前払費用の増加があったことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し43億53百万円となりました。これは主に物販事業の簡易吸収分割による支払手形及び買掛金、未払金及び1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、短期借入金の増加があったことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し26億3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による減少があったものの、資産除去債務の増加があったことによるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億95百万円減少し7億70百万円となりました。これは主に当期純損失の計上並びに円高の進行による為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、物販事業におきましては平成22年11月1日付にて簡易吸収分割により株式会社A D エージェンシー（株式会社C J プライムショッピングに商号変更）に移管分離いたしましたので、平成22年10月までの7か月間の売上が38億91百万円となりました。

一方、鉱山事業における金生産事業におきましては、完全子会社を通じて米国ネバダ州に所有する2つの鉱山での金地金の生産を引き続き行いました。当連結会計年度における操業の中心はフロリダキャニオン鉱山であります。平成22年9月3日付開示のとおり、新たにスタンダード鉱山での操業再開に関わる許可を取得いたしております。その後、当連結会計年度末直前ではありますが、平成23年3月28日付開示のとおり、スタンダード鉱山での本格操業を再開することが出来ました。生産量は54,975オンス（1.71トン）となり、また、金価格が堅調に推移したため、当事業の売上高は59億20百万円となり、営業利益は12億56百万円となりました。

探鉱事業におきましては、2つの生産鉱山の敷地内及び周辺部におけるリザーブ（可採粗鉱量）、リソース（埋蔵鉱量。予想鉱量は含まない）の増加を主目的とした探鉱調査を行いました。その結果、両鉱山におけるリザーブは1,125千オンス（34.99トン）に、リソースは761千オンス（23.67トン）に、それぞれ増加いたしました。

また、今後の生産量増加のために不可欠な、金山会社または金山の買収のための調査・検討等を鋭意行いました。

以上により、売上高は98億11百万円、営業利益は20百万円、経常損失が8億41百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、390,174千円（建設仮勘定を含む）となりました。その主なものは鉱山事業における機械装置及び運搬具126,597千円であります。

なお、当社物販事業の簡易吸収分割により、全社（共通）における機械装置及び運搬具3,010千円が減少しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	全社（共通）	管理 業務設備	—	—	—	—	—
東京支社 (東京都渋谷区)	全社（共通）	管理 業務設備	22,115	—	4,290	26,406	21

(注) 1 上記の本社及び東京支社は建物を賃借しており、年間賃借料は46,280千円であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	鉱山開発資 産 (千円)	合計 (千円)	
Florida Canyon Mining, Inc.	フロリダキャ ニオン鉱山 (米国ネバダ 州)	鉱山事業	金生産設備	—	536,664	193,321	729,985	148
Standard Gold Mining, Inc.	スタンダード 鉱山 (米国ネバダ 州)	鉱山事業	金生産設備	380,020	—	296,904	676,924	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。連結子会社各社の設備計画は、個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Standard G o l d Mining, Inc.	米国 ネバ ダ州	鉱山事業	金生産設備	552,000	267,170	自己資金 及び借入金	平成22年 7月	平成23年 10月	30%増加
Standard G o l d Mining, Inc.	米国 ネバ ダ州	鉱山事業	金生産設備	259,040	—	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	30%増加

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の拡充、改修、除却、売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,500,000
計	18,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,695,855	5,218,504	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	4,695,855	5,218,504	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月12日 (注)1	8,300	55,386.88	248,917	903,375	248,917	1,131,771
平成20年1月10日 (注)2	11,840	67,226.88	281,342	1,184,717	281,342	1,413,113
平成20年12月31日 (注)3	0.88	67,226	—	1,184,717	—	1,413,113
平成21年9月24日 (注)4	14,389	81,615	100,003	1,284,721	100,003	1,513,116
平成21年12月15日 (注)5	20,530	102,145	252,005	1,536,726	252,005	1,765,121
平成21年12月16日 (注)5	3,660	105,805	45,607	1,582,334	45,607	1,810,730
平成22年1月1日 (注)6	105,805	211,610	—	1,582,334	—	1,810,730
平成22年1月1日 (注)7	4,484,245	4,695,855	—	1,582,334	—	1,810,730
平成22年6月30日 (注)8	—	4,695,855	—	1,582,334	1,311,655	499,074

- (注) 1 有償第三者割当 割当先 (株)ベスト電器8,300株 発行価格59,980円 資本組入額29,990円
- 2 有償第三者割当 割当先 伊藤忠商事(株)10,060株 (株)ベスト電器1,780株
発行価格47,524円 資本組入額23,762円
- 3 平成20年12月31日に端株の整理のため、自己株式0.88株を消却しております。
- 4 有償第三者割当 割当先 田端一宏4,192株 (株)アドツープラド3,597株他 発行価格13,900円 資本組入額6,950円
- 5 平成21年9月25日から平成21年12月31日までの間に、新株予約権の行使が行われたことにより、平成21年12月16日をもって発行済株式総数が24,190株、資本金及び資本準備金がそれぞれ297,613千円、297,613千円増加しております。
- 6 平成22年1月1日に平成21年12月31日の株主名簿に記録した株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が株主名簿管理人の休業日であったため、平成21年12月30日を実質上の基準日としております。
- 7 平成22年1月1日に旧株式会社ジパングとの合併（合併比率1：1）のため、4,484,245株の普通株式を発行しております。
- 8 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 9 平成23年6月30日を払込期日とする第三者割当増資（当社への貸付債権を目的財産とする現物出資）により発行済株式数が522,649株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750,001千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	11	226	29	10	15,397	15,677	—
所有株式数 (株)	—	390,768	26,266	979,593	234,559	1,691	3,062,978	4,695,855	—
所有株式数 の割合(%)	—	8.32	0.56	20.86	5.00	0.04	65.23	100.00	—

- (注) 1 上記「個人その他」には、自己名義株式が1人及び1,708株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成23年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブルパレスコーポレーション株式会社	東京都品川区北品川3-6-9	1,611,185	34.31
有限会社西川興産	愛知県名古屋市千種区徳川山町2-4-24	74,684	1.59
アムラッシュインベストメント株式会社	東京都品川区北品川3-6-9	48,156	1.02
武藤 真	東京都江戸川区	45,000	0.95
古川 良太	東京都小金井市	44,000	0.93
篠原 英雄	東京都杉並区	41,410	0.88
井亀 治彦	福岡県福岡市早良区	38,500	0.81
音村 清一	茨城県神栖市	34,156	0.72
杉立 繁	大阪府吹田市	30,314	0.64
松藤 民輔	東京都品川区	29,400	0.62
計	—	1,996,805	42.52

(注) 上記ブルパレスコーポレーション株式会社の所有株式数のうち、364,724株はソシエテジェネラル信託銀行に信託したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,694,147	4,694,147	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,695,855	—	—
総株主の議決権	—	4,694,147	—

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ジパング・ホー ルディングス	名古屋市中区丸の内一丁目 15番20号	1,708	—	1,708	0.03
計	—	1,708	—	1,708	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,708	—	1,708	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、当社を取り巻く利害関係者と良好な関係を構築又は維持し、社会に貢献しながら発展していきたいと考えております。とりわけ株主の皆様への利益還元を重要な施策と位置付けており、将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	88,300	68,200	32,950	62,500 14,160	9,350
最低(円)	34,100	28,000	5,600	10,010 5,320	755

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場スタンダード)におけるものであります。
- 2 平成21年12月18日開催の臨時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。
- 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	7,000	5,950	5,220	4,400	3,080	1,690
最低(円)	4,520	4,750	4,025	2,995	918	755

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼最高 経営責任者		松 藤 民 輔	昭和30年4月22日生	昭和55年4月 日興証券株式会社入社 昭和57年2月 メリルリンチ証券入社 昭和61年5月 ソロモンブラザース・アジア証券入 社 平成2年11月 ブルバレスコーポレーション株式会 社設立取締役 平成5年4月 株式会社牛之宮設立 代表取締役 平成5年6月 ブルバレスコーポレーション株式会 社 代表取締役 平成7年6月 株式会社ジパング 代表取締役社長 平成8年7月 株式会社中国東方医学（現株式会社 ジパングエナジー）設立 代表取締 役（現任） 平成11年1月 株式会社ジェイタヒボ倶楽部（現株 式会社10オサブリ）設立 代表取 締役 平成17年3月 株式会社Z・E・T 取締役 平成17年8月 Jipangu International Inc.設立 代表取締役 平成17年11月 Florida Canyon Mining, Inc. 代表 取締役 平成17年11月 Standard Gold Mining, Inc. 代表取 締役 平成17年11月 Jipangu Exploration, Inc. 代表取 締役 平成17年12月 Jipangu Canada Inc. 代表取締役 （現任） 平成18年3月 株式会社10オサブリ 取締役（現任） 平成18年11月 Florida Canyon Mining, Inc. 取締 役（現任） 平成18年11月 Standard Gold Mining, Inc. 取締役 （現任） 平成18年11月 Jipangu Exploration, Inc. 取締役 （現任） 平成19年3月 Jipangu International Inc. 取締役 （現任） 平成20年2月 株式会社アスクリンク（株式会社ジ パング）代表取締役会長 平成20年10月 株式会社ジパング（旧株式会社アス クリンク）代表取締役社長 平成22年1月 当社代表取締役会長兼鉱山事業本部 長 平成22年11月 代表取締役社長 平成23年5月 代表取締役社長兼最高経営責任者（現 任）	(注)3	29,400
常務取締役 兼執行役員	経営戦略本部 長兼上場準備 室長	坂 井 賢 二	昭和33年12月19日生	平成5年1月 朝日新和会計社（現有限責任 あずさ 監査法人）内、株式会社朝日Ernst & Young Consulting入社 平成12年9月 株式会社朝日 Arthur Andersen パー トナー（共同経営責任者）朝日監査 法人（現有限責任 あずさ監査法人） 代表社員待遇 平成14年4月 株式会社Bearing Point （現PricewaterhouseCoopers株式会 社）マネージング・ディレクター 平成17年4月 株式会社マクシスコンサルティング 代表取締役社長 平成19年10月 株式会社Huron Consulting Group マ ネージング・ディレクター 平成21年1月 当社入社 社長付 平成21年9月 当社 取締役 平成22年6月 当社 執行役員経営企画室長 平成23年3月 当社 執行役員事業企画部長 平成23年6月 当社 常務取締役兼執行役員（現任）	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 兼執行役員	金鉱山事業本 部長兼M & A 事業推進部長	好 村 和 憲	昭和48年 1 月29日生	平成 8 年 4 月 株式会社ジバング 入社 平成10年11月 同社 法務室長 平成15年 8 月 同社 取締役 平成16年10月 The Afrikander Lease Limited (現 Uranium One Inc.) 取締役 平成17年 8 月 Jipangu International Inc. 取締役 平成17年11月 Florida Canyon Mining, Inc. 取締 役 (現任) 平成17年11月 Standard Gold Mining, Inc. 取締役 (現任) 平成17年11月 Jipangu Exploration Inc. 取締役 (現任) 平成17年12月 Jipangu Canada Inc. 取締役 (現 任) 平成19年 3 月 Jipangu International Inc. 代表取締 役 平成20年 1 月 同社 取締役会長 (現任) 平成20年 9 月 株式会社ジバング (旧株式会社アス クリンク) 取締役 平成22年 1 月 当社 取締役 平成22年 6 月 当社 執行役員事業推進室部長 平成23年 3 月 当社 執行役員戦略事業推進室長 平成23年 6 月 当社 常務取締役兼執行役員 (現任)	(注)3	200
取締役		西 岡 紘 一	昭和19年 7 月22日生	昭和44年 6 月 日本鉱業株式会社 入社 昭和58年 3 月 同社本社資源開発部 技師長 海外鉱 山開発担当 昭和59年 7 月 同社カナダ事務所 (バンクーバー) 北米鉱山探鉱調査担当 昭和62年 7 月 ニッポンマイニングオブネバダ社 (リノ) 出向 代表取締役 昭和63年 7 月 日本鉱業株式会社 本社資源開発部 主席技師長 平成元年10月 豊羽鉱山株式会社 出向 探鉱課長 生 産部長 平成 6 年10月 日鉱金属株式会社 本社資源開発部 主席技師長 平成 7 年 5 月 同社 理事 資源開発部審議役 主席技 師長 平成 8 年10月 同社 チリ事務所 (サンチャゴ) 所長 平成11年 4 月 同社 執行役員 チリ事務所 所長 平成12年 6 月 豊羽鉱山株式会社 代表取締役社長 平成14年 9 月 新日鉱エコマネジメント株式会社社 長 平成20年 8 月 株式会社ジバング (旧株式会社アス クリンク) 入社 鉱山事業本部 平成23年 3 月 当社 事業企画部 戦略事業推進室 平成23年 6 月 当社取締役 (現任)	(注)3	1,000
取締役		千 原 宏 典	昭和20年12月30日生	昭和43年 4 月 住友金属鉱山株式会社 入社 平成 2 年 6 月 同社 原料部長 平成 4 年 6 月 同社 社長室長 平成 6 年 6 月 同社 経営企画部長 平成 9 年 6 月 同社 取締役 金属事業本部副本部 長 平成11年 6 月 同社 取締役 金属事業本部本部長 平成12年 6 月 同社 常務取締役 平成15年 6 月 同社 専務取締役 平成16年 6 月 同社 取締役 専務執行役員 平成18年 6 月 同社 常任監査役 平成20年 6 月 同社 常勤顧問 平成21年 7 月 社団法人 日本メタル研究所 客員 研究員 (現任) 平成22年 1 月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役		アキコ レビンソン	昭和30年 3 月 6 日生	昭和50年10月 日本航空株式会社入社 昭和62年 9 月 Akiko Gold Resources Ltd. 取締役 昭和62年 9 月 Omega Gold Corp. 取締役 平成元年 7 月 Bradner Resources Ltd. 取締役 平成 3 年 4 月 Lansdowne Minerals Ltd. 取締役 平成 3 年 4 月 Conquistador Mines Ltd. 取締役 平成 3 年 6 月 Gold Canyon Resources Inc. 取締役 平成15年 6 月 同社 代表取締役社長 (現任) 平成22年 6 月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		巻 幡 正 英	昭和26年4月3日生	平成20年11月 株式会社ジバング（旧株式会社アスクリンク）入社 経理部長 平成22年1月 当社 財務経理部長代理 平成23年3月 当社 経理部長兼財務部長代理 平成23年6月 当社 常勤監査役就任（現任）	(注)5	—
監査役		奥 村 眞 吾	昭和22年11月28日生	昭和47年5月 株式会社奥村企画事務所 設立 代表取締役（現任） 昭和50年5月 奥村税務会計事務所 設立 所長（現任） 平成10年12月 株式会社ジバング 監査役 平成20年9月 株式会社ジバング（旧株式会社アスクリンク）監査役 平成22年1月 当社監査役就任（現任）	(注)4	15,600
監査役		小 泉 鐵 男	昭和21年10月19日生	昭和55年8月 小泉会計事務所設立 所長（現任） 昭和56年4月 日本マクドナルド株式会社 入社 平成2年10月 大東建託株式会社 入社 平成6年6月 同社 取締役 平成16年6月 株式会社ジバング 監査役 平成20年9月 株式会社ジバング（旧株式会社アスクリンク） 監査役 平成22年1月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
計						46,248

- (注) 1 取締役千原宏典及びアキコレピンソンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役奥村眞吾及び小泉鐵男は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、日本における金鉱山事業のフロンティア企業として、株主の皆様を中心としたステークホルダーの皆様に、単に利益の還元だけでなく、夢と希望の提供に努め、日本社会へ広く貢献することを目標としております。その実現のためには「迅速な意思決定によるスピード経営」を基本方針とし、経営環境や事業領域の変化に適切に対応するための企業統治体制の構築を、最も重要な課題の一つと位置付けています。

企業統治の体制

当社は、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会の他、内部監査室、内部統制委員会の設置、内部通報制度の導入、その他社内情報の有効且つ効率的な伝達を行うことでコーポレートガバナンスを機能させております。

当社の取締役は6名で、そのうち社外取締役は2名であります。取締役会は原則として毎月1回開催しております。取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、その内2名が社外監査役であります。

社外取締役及び社外監査役の職務に当たり、期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、優秀な人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最高責任限度額としております。

監査役会においては、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

当社は、会社法第362条第5項に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築において、その基本方針を明らかにすると共に、会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

リスク管理体制としては、法的規制については各事業本部が対応し、個人情報保護に関しては総務部門が中心となって対応しております。

当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断の参考とするためにのアドバイスを受けております。

当社は、事業の成長やそのステージに合った友好且つ効率的なコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、企業価値の向上と健全な企業風土の醸成をすることを目指し、上記の体制を採用しています。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室が行っており、6名（専任1名、兼任5名）から構成されています。内部監査の手続については、内部監査規程に基づき、監査計画書及び社長の指示により、各事業部門等に対して業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に向けた適宜、的確な助言を行うと共に、代表取締役社長に報告しております。なお、内部監査に際しては、常勤監査役が適宜調査に同行し、内部監査室による業務監査等とは別の視点から質問・意見を通じ、監査の連携が図られています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監査する体制となっております。

監査役は内部監査室より、内部統制の整備・運用状況を含む内部監査の方法及び結果について報告を受け、意見交換を行っております。

監査役は会計監査人と、3ヶ月に1回程度の会合を持ち、緊密な連携を保つ中で、意見・情報交換を行うと同時に会計監査人の独立性のチェックを行っております。具体的には、会計監査人から監査計画書を受領し、監査方針、重要監査項目スケジュールの説明を受けております。

また、内部統制委員会には、監査役、内部監査室長及び会計監査人等が出席し、意見交換や質疑応答により、内部統制に係る現状把握と課題等が確認されております。

なお、当社の監査役3名のうち監査役の奥村眞吾及び小泉鐵男は税理士の資格を有し、税務並びに会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役は当社以外の法人等における経営マネジメントに関する知識と経験を生かすことで、当社経営に対する客観的な監督・助言を行う役割を担っており、重要会議において適宜意見を述べることにより経営の健全性・公正性を保っています。

当社の社外監査役は2名であります。その両名は税理士の資格を有し専門的な立場から、重要会議において適宜意見を述べることにより、多角的な視点から経営監視機能を果たしています。

当社と社外監査役奥村眞吾が代表取締役を兼務する株式会社奥村企画事務所との間に、業務委託の取引関係があります。また、同氏は当社の株式を15,600株保有しています。その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、及び会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	128,662	10
監査役 (社外監査役を除く。)	600	1
社外役員	39,658	7

(注) 当社の役員報酬は基本報酬のみです。

ロ 役員の報酬額に決定に関する方針

特段の定めはありませんが、取締役会で慎重に協議し報酬限度額の範囲内で決定しています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ジパング・ホールディングスについては以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場以外の株式	62,071	1,330	-	111,654	12,376

会計監査の状況

a. 業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

藤井幸雄（フロンティア監査法人）

本郷大輔（フロンティア監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 1名

その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、機動的な配当政策を行う為、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	59,150	-	62,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59,150	-	62,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成22年1月1日に旧株式会社ジパングと合併いたしました。当該合併は、企業結合会計において、旧株式会社ジパングが株式会社プライムを逆取得したと判定されるため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表は、旧株式会社ジパングの前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日)の連結財務諸表に、当社の合併後から前連結会計年度末(平成22年1月1日から平成22年3月31日)までの連結財務諸表を連結したものであります。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 平成21年12月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を4月1日から3月31日までと変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は平成21年7月1日から平成22年3月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等の参加及びWeb検索を通じて最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 891,343	2 949,806
受取手形及び売掛金	609,543	-
売掛金	-	104,867
商品	420,043	-
製品	-	36,064
仕掛品	1,358,774	970,469
原材料及び貯蔵品	90,853	89,336
短期貸付金	15,704	-
繰延税金資産	57,819	60,725
その他	392,791	294,824
貸倒引当金	124,061	432
流動資産合計	3,712,812	2,505,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600,872	537,348
減価償却累計額	145,181	135,212
建物及び構築物（純額）	455,690	402,135
機械装置及び運搬具	1,149,729	1,001,530
減価償却累計額	436,773	453,718
機械装置及び運搬具（純額）	712,955	2 547,811
工具、器具及び備品	12,969	13,193
減価償却累計額	6,138	8,903
工具、器具及び備品（純額）	6,831	4,290
鉱山開発資産	876,372	718,067
減価償却累計額	245,495	187,122
鉱山開発資産（純額）	630,877	530,945
建設仮勘定	92,025	308,723
有形固定資産合計	1,898,380	1,793,907
無形固定資産		
ソフトウェア	62,142	62,857
電話加入権	644	644
鉱業権	133,204	108,079
無形固定資産合計	195,991	171,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 211,707	1,330
長期貸付金	1,271,566	123,204
繰延税金資産	978,602	822,861
差入保証金	1,355,863	1,562,150
長期前払費用	-	850,666
その他	286,540	164,951
貸倒引当金	1,269,403	268,624
投資その他の資産合計	2,834,876	3,256,540
固定資産合計	4,929,249	5,222,029
資産合計	8,642,061	7,727,690

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,149	-
買掛金	-	301,135
短期借入金	² 1,140,500	² 3,237,817
1年内返済予定の長期借入金	² 761,502	² 411,802
未払金	² 729,962	55,910
未払法人税等	93,210	85,134
賞与引当金	2,774	-
資産除去債務	-	109,491
その他	172,351	152,440
流動負債合計	4,043,450	4,353,733
固定負債		
長期借入金	² 989,197	² 564,516
繰延税金負債	5,141	-
退職給付引当金	23,640	-
役員退職慰労引当金	59,440	-
債務保証損失引当金	101,453	102,618
原状回復引当金	1,360,074	-
資産除去債務	-	1,873,397
その他	93,595	63,066
固定負債合計	2,632,543	2,603,599
負債合計	6,675,994	6,957,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,334	1,582,334
資本剰余金	7,695,621	3,202,629
利益剰余金	7,010,239	3,383,249
自己株式	36,197	36,197
株主資本合計	2,231,518	1,365,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,247	439
為替換算調整勘定	272,698	594,719
その他の包括利益累計額合計	265,451	595,159
純資産合計	1,966,067	770,357
負債純資産合計	8,642,061	7,727,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	6,497,177	9,811,953
売上原価	5,024,196	¹ 6,246,796
売上総利益	1,472,981	3,565,157
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,971	203,662
放送費	526,109	1,173,451
物流費	159,039	333,917
販売手数料	67,952	209,413
賞与引当金繰入額	1,672	-
給料手当及び賞与	423,398	401,665
退職給付費用	1,942	6,222
のれん償却額	143,670	-
支払手数料	327,438	393,829
貸倒引当金繰入額	31,939	-
その他	587,240	822,575
販売費及び一般管理費合計	2,368,376	² 3,544,738
営業利益又は営業損失（ ）	895,395	20,418
営業外収益		
受取利息	23,144	8,583
負ののれん償却額	25,013	11,204
業務受託手数料	14,826	14,576
その他	12,672	2,478
営業外収益合計	75,656	36,842
営業外費用		
支払利息	44,967	229,224
デリバティブ決済損	-	50,872
デリバティブ評価損	-	109,591
金価格差損	-	116,619
為替差損	48,257	211,480
株式交付費	24,574	-
社債発行費	-	9,000
その他	25,862	171,847
営業外費用合計	143,661	898,636
経常損失（ ）	963,400	841,374

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	95,403	111,654
前期損益修正益	161,875	-
貸倒引当金戻入額	-	5,250
賞与引当金戻入額	-	2,774
事業分離における移転利益	-	27,337
その他	2,412	-
特別利益合計	259,691	147,016
特別損失		
減損損失	3 2,389,456	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,287
関係会社株式売却損	172,691	-
投資有価証券評価損	-	47,886
たな卸資産評価損	141,009	-
その他	275,149	1,024
特別損失合計	2,978,306	50,198
税金等調整前当期純損失（ ）	3,682,014	744,557
法人税、住民税及び事業税	7,557	83,919
法人税等調整額	46	37,525
法人税等合計	7,510	121,444
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	-	866,001
当期純損失（ ）	3,689,525	866,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 ()	866,001
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,687
為替換算調整勘定	322,020
その他の包括利益合計	329,707
包括利益	1,195,709
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,195,709
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,184,717	1,582,334
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	1,184,717	-
取得企業の期首残高	1,000,000	-
新株の発行	310,097	-
合併による増加	272,237	-
当期変動額合計	397,616	-
当期末残高	1,582,334	1,582,334
資本剰余金		
前期末残高	1,413,113	7,695,621
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	1,413,113	-
取得企業の期首残高	6,205,342	-
新株の発行	310,097	-
合併による増加	1,180,182	-
欠損填補	-	4,492,992
当期変動額合計	6,282,508	4,492,992
当期末残高	7,695,621	3,202,629
利益剰余金		
前期末残高	3,469,176	7,010,239
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	3,469,176	-
取得企業の期首残高	3,320,714	-
欠損填補	-	4,492,992
当期純損失（ ）	3,689,525	866,001
当期変動額合計	3,541,063	3,626,990
当期末残高	7,010,239	3,383,249
自己株式		
前期末残高	16,197	36,197
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	16,197	-
取得企業の期首残高	2,692	-
自己株式の取得	20,000	-
合併による増加	13,504	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	36,197	36,197

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	887,543	2,231,518
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	887,543	-
取得企業の期首残高	3,881,935	-
新株の発行	620,194	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	3,689,525	866,001
自己株式の取得	20,000	-
合併による増加	1,438,915	-
当期変動額合計	3,119,062	866,001
当期末残高	2,231,518	1,365,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179	7,247
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	179	-
取得企業の期首残高	24,694	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,446	7,687
当期変動額合計	7,426	7,687
当期末残高	7,247	439
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	272,698
当期変動額		
取得企業の期首残高	398,339	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,640	322,020
当期変動額合計	272,698	322,020
当期末残高	272,698	594,719
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	179	265,451
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	179	-
取得企業の期首残高	373,645	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,193	329,707
当期変動額合計	265,272	329,707
当期末残高	265,451	595,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
新株予約権		
前期末残高	68,965	-
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	68,965	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	68,965	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	11,659	-
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	11,659	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	11,659	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	807,097	1,966,067
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	807,097	-
取得企業の期首残高	3,508,290	-
新株の発行	620,194	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	3,689,525	866,001
自己株式の取得	20,000	-
合併による増加	1,438,915	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,193	329,707
当期変動額合計	2,773,164	1,195,709
当期末残高	1,966,067	770,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	3,682,014	744,557
減価償却費	251,401	263,193
のれん償却額	143,670	-
負ののれん償却額	25,013	11,204
たな卸資産評価損	141,009	-
減損損失	2,389,456	-
貸倒引当金戻入額	-	5,250
前期損益修正益	161,875	-
事業分離における移転利益	-	27,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,287
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	24,824	44,910
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,672	2,774
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	1,942	1,544
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	-	59,440
債務保証損失引当金の増減額（ は減少 ）	1,164	1,164
原状回復引当金の増減額（ は減少 ）	118,655	-
資産除去債務の増減額（ は減少 ）	-	757,594
長期前払費用の増減額（ は増加 ）	-	714,304
受取利息及び受取配当金	23,144	8,583
支払利息	-	229,224
金価格差損益（ は益 ）	-	5,099
デリバティブ決済損益（ は益 ）	-	22,102
デリバティブ評価損益（ は益 ）	41	109,591
株式交付費	24,574	-
社債発行費	-	9,000
投資有価証券売却損益（ は益 ）	95,403	111,654
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	47,886
関係会社株式売却損益（ は益 ）	172,691	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	398,293	196,404
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	276,854	386,230
仕入債務の増減額（ は減少 ）	313,412	677,636
未払金の増減額（ は減少 ）	21,647	289,982
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	10,203	12,598
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,750	-
その他	31,153	26,665
小計	909,372	635,761
利息及び配当金の受取額	23,070	6,979
利息の支払額	41,027	200,957
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	72,502	64,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,831	765,608

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	172,753	147,490
投資有価証券の取得による支出	35,292	-
有形固定資産の売却による収入	-	3,456
有形固定資産の取得による支出	574,603	364,727
無形固定資産の取得による支出	4,195	15,473
差入保証金の回収による収入	38,733	-
差入保証金の差入による支出	225,640	340,030
長期貸付金の回収による収入	109,740	-
長期貸付けによる支出	217,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 2,916	-
事業譲渡に伴う支出	⁵ 58,592	-
事業移転による収入	-	⁶ 247,319
その他	144,910	6,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	936,590	315,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	-	191,000
短期社債の償還による支出	-	200,000
短期借入れによる収入	1,145,564	2,474,857
短期借入金の返済による支出	912,285	508,032
長期借入れによる収入	1,263,380	460,906
長期借入金の返済による支出	171,952	1,210,555
株式の発行による収入	595,619	-
自己株式の取得による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	13,065	-
その他	-	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887,260	1,208,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	48,637
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,310	78,462
現金及び現金同等物の期首残高	463,999	721,343
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	¹ 463,999	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	¹ 477,514	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	⁴ 293,139	-
現金及び現金同等物の期末残高	² 721,343	² 799,806

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数等	連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ジパングエナジー Jipangu International Inc. Florida Canyon Mining, Inc. Standard Gold Mining, Inc. Jipangu Exploration, Inc. Jipangu Canada Inc. なお、当社は平成22年 1 月 1 日付で旧株式会社ジパングを吸収合併したため、当連結会計年度より上記連結子会社 6 社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ジパングエナジー Jipangu International Inc. Florida Canyon Mining, Inc. Standard Gold Mining, Inc. Jipangu Exploration, Inc. Jipangu Canada Inc.
(2) 非連結子会社の名称等	また、メディカルサポート株式会社については売却により連結の範囲から除いております。 主要な非連結子会社 プライムハーバープロダクツ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	非連結子会社 ジパング・ゴールドローン 1 号事業組合 ジパング・ゴールドローン 2 号事業組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社としていたプライムハーバープロダクツ株式会社は、平成22年11月 1 日付の当社物販事業の簡易吸収分割に伴い、同社株式を承継会社に移転したため、非連結子会社ではなくなりました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法非適用の非連結子会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 6 社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が違う 6 社のうち株式会社ジパングエナジーを除く 5 社については、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社ジパングエナジーについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ等 時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 総平均法に基づく低価法 在外連結子会社のリーチ・パッド（鉱石野積場）上の破碎鉱石を仕掛品として処理しております。 破碎鉱石とは、発破を行った後にさらに細かく粉碎した金を含有している鉱石のことで、その鉱石を野積した場所をリーチ・パッド（鉱石野積場）と呼び、金地金生産の一過程であります。 原材料及び貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ等 同左 たな卸資産 商品 同左 製品 総平均法に基づく低価法 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく低価法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 在外連結子会社は、車両運搬具は定額法、鉱山開発に係る資産については生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 3～7年 工具、器具及び備品 4～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は、生産高比例法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 在外連結子会社の鉱山開発に係る長期前払費用について、生産高比例法を採用しております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 _____	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。 なお、平成17年9月27日付をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、引当金計上額は制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額であります。 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 _____ (追加情報) 平成22年11月 1 日付の当社物販事業の簡易吸収分割に伴い給与体系を変更し、賞与制度を廃止しました。 退職給付引当金 _____ (追加情報) 平成22年11月 1 日付の当社物販事業の簡易吸収分割に伴い給与体系を変更し、退職給付制度を廃止しました。 なお、退職給付制度廃止時における退職給付引当金計上額は、物販事業の簡易吸収分割に伴い、退職給付制度の対象となる従業員全員が承継会社に移転したため、その全額を承継会社に移転しました。 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成17年 9 月27日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当連結会計年度の対象役員の退任に伴い、その全額を取崩しました。 債務保証損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	平成22年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、5 年間の均等償却によっております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 資産除去債務に関する会計処理 米国の会計処理基準 S F A S 第143号「資産除去債務に関する会計処理」により、除去債務（原状回復引当金）は発生時に負債として認識され、資産除去コストは資産の帳簿価額の一部として資産化され、後にその資産の耐用年数によって償却しております。	消費税等の処理方法 同左 _____
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5 年間の均等償却によっております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は3,812千円減少し、経常損失は3,812千円増加し、税金等調整前当期純損失は5,100千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、1,360,074千円であり、当該変動額は前連結会計年度末における原状回復引当金の残高を資産除去債務として引き継いだ額であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 従来は、「販売費及び一般管理費」における割合が低かったため「その他」に含めておりましたが、合併により「給料手当及び賞与」及び「支払手数料」の「販売費及び一般管理費」に占める割合が高くなり、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から「給料手当及び賞与」及び「支払手数料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「給料手当及び賞与」及び「支払手数料」は、それぞれ258,679千円及び191,294千円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「デリバティブ評価損」は、41千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「支払利息」は、44,967千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は、4,982千円であります。 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は、85千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 18,000千円 2 担保に供している資産 現金及び預金に含まれる定期預金、20,000千円は取引保証金として質権設定されております。また、150,000千円は短期借入金150,000千円の担保に供されております。 投資有価証券の内、50,000千円は未払金199,514千円の担保に供されております。 関係会社株式であるFlorida Canyon Mining, Inc. 及びStandard Gold Mining, Inc. の株式1,496,000千円は、一年内返済予定の長期借入金465,200千円及び長期借入金232,600千円の担保に供されております。 なお、上記関係会社株式は、連結決算上、相殺消去されております。 3 受取手形の裏書譲渡高 60,622千円	2 担保に供している資産 現金及び預金に含まれる定期預金150,000千円は、1年内返済予定の長期借入金48,000千円及び長期借入金98,000千円の担保に供されております。 機械装置及び運搬具のうち447,938千円は、1年内返済予定の長期借入金191,806千円及び長期借入金145,688千円の担保に供されております。 関係会社株式であるJipangu International Inc.、Florida Canyon Mining, Inc. 及びStandard Gold Mining, Inc. の株式2,287,778千円は、短期借入金1,173,418千円の担保に供されております。 なお、上記関係会社株式は、連結決算上、相殺消去されております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)									
3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>物販事業用資産</td><td>建物、工具 器具及び備品 ソフトウェア</td><td>名古屋市中区</td></tr><tr><td>物販事業用資産 その他事業用資産</td><td>のれん</td><td>—</td></tr></table> 当社グループは、資産グループを物販事業用資産、金生産事業用資産及びその他事業用資産に分類しております。物販事業及びその他事業については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失（2,389,456千円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物12,206千円、工具、器具及び備品10,785千円、ソフトウェア386千円、のれん2,366,077千円であります。 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零円として減損損失を測定しております。	用途	種類	場所	物販事業用資産	建物、工具 器具及び備品 ソフトウェア	名古屋市中区	物販事業用資産 その他事業用資産	のれん	—	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 592,953千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 25,000千円
用途	種類	場所								
物販事業用資産	建物、工具 器具及び備品 ソフトウェア	名古屋市中区								
物販事業用資産 その他事業用資産	のれん	—								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,581,332千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	3,581,332千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,446千円
為替換算調整勘定	125,640千円
計	108,193千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当社は、平成22年1月1日付けで旧株式会社ジパングと合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の株主資本の期首残高は旧株式会社ジパングの連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の株主資本の期末残高と当連結会計年度の株主資本の期首残高には連続性がなくなっております。

(1)「被取得企業の前期末残高」は当社(連結)の前期末残高を記載しております。

(2)「取得企業の期首残高」は、旧株式会社ジパング(連結)の期首残高を記載しております。

(3)「合併による増加」は、旧株式会社ジパングを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加であります。

	当連結会計年度始 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注1.2.4)	4,425,679	270,176	—	4,695,855
合計	4,425,679	270,176	—	4,695,855
自己株式 普通株式(注1.3.4)	25,244	1,600	25,136	1,708
合計	25,244	1,600	25,136	1,708

(注)1. 逆取得のため、当連結会計年度始株式数は、旧株式会社ジパングの株式数であります。

2. 普通株式の発行済株式の増加の内83,810株は、有償一般募集による新株の発行によるもので、その他186,366株については、合併によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加1,600株は、買取請求によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少25,136株は、合併によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

逆取得のため、前連結会計年度末の新株予約権数及び自己新株予約権数は旧ジパングの数となるため、該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	4,695,855	—	—	4,695,855
合計	4,695,855	—	—	4,695,855
自己株式 普通株式	1,708	—	—	1,708
合計	1,708	—	—	1,708

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																		
１ 企業結合（逆取得）に関する事項 当社は、平成22年 1 月 1 日付で旧株式会社ジバングと合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は旧株式会社ジバング（取得企業）の連結期首残高となっております。 そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。 （１）「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高は、当社（連結）の前期末残高を記載しております。 （２）「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、旧株式会社ジバング（連結）の前期末残高を記載しております。 ２ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>891,343千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>891,343千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>721,343千円</td></tr> </table>	現金及び預金	891,343千円	計	891,343千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	担保に供している定期預金	150,000千円	現金及び現金同等物	721,343千円	２ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>949,806千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>949,806千円</td></tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>799,806千円</td></tr> </table>	現金及び預金	949,806千円	計	949,806千円	担保に供している定期預金	150,000千円	現金及び現金同等物	799,806千円
現金及び預金	891,343千円																		
計	891,343千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																		
担保に供している定期預金	150,000千円																		
現金及び現金同等物	721,343千円																		
現金及び預金	949,806千円																		
計	949,806千円																		
担保に供している定期預金	150,000千円																		
現金及び現金同等物	799,806千円																		
前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																		

3 株式の売却により、連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社ではなくなったメディカルサポート株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに売却価額と売却による収入は次の通りであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>91,496千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>265,296千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>62,147千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>56,961千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>172,683千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>65,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>62,083千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入</td><td>2,916千円</td></tr> </table>	流動資産	91,496千円	固定資産	265,296千円	流動負債	62,147千円	固定負債	56,961千円	関係会社株式売却損	172,683千円	売却価額	65,000千円	現金及び現金同等物	62,083千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	2,916千円	
流動資産	91,496千円																
固定資産	265,296千円																
流動負債	62,147千円																
固定負債	56,961千円																
関係会社株式売却損	172,683千円																
売却価額	65,000千円																
現金及び現金同等物	62,083千円																
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	2,916千円																
4 当連結会計年度に旧株式会社ジバングと合併いたしました。本合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,808,192千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>224,022千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2,032,215千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,251,284千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>418,144千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,669,428千円</td></tr> </table>	流動資産	1,808,192千円	固定資産	224,022千円	資産合計	2,032,215千円	流動負債	2,251,284千円	固定負債	418,144千円	負債合計	2,669,428千円					
流動資産	1,808,192千円																
固定資産	224,022千円																
資産合計	2,032,215千円																
流動負債	2,251,284千円																
固定負債	418,144千円																
負債合計	2,669,428千円																
5 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲渡価額と事業譲渡に伴う支出は次の通りであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>2,928千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>18,801千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>11,359千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損</td><td>68,370千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡価額</td><td>58,000千円</td></tr> <tr><td>譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物</td><td>592千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡に伴う支出</td><td>58,592千円</td></tr> </table>	流動資産	2,928千円	固定資産	18,801千円	流動負債	11,359千円	事業譲渡損	68,370千円	事業譲渡価額	58,000千円	譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	592千円	事業譲渡に伴う支出	58,592千円			
流動資産	2,928千円																
固定資産	18,801千円																
流動負債	11,359千円																
事業譲渡損	68,370千円																
事業譲渡価額	58,000千円																
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	592千円																
事業譲渡に伴う支出	58,592千円																
	6 当連結会計年度に事業の分離により減少した資産及び負債の主な内訳並びに事業移転価額と事業移転による収入は次のとおりであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>688,795千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>122,495千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>513,442千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>25,185千円</td></tr> <tr><td>事業分離における移転利益</td><td>27,337千円</td></tr> <tr><td>事業移転価額</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>移転価額の未回収額</td><td>52,680千円</td></tr> <tr><td>事業移転による収入</td><td>247,319千円</td></tr> </table>	流動資産	688,795千円	固定資産	122,495千円	流動負債	513,442千円	固定負債	25,185千円	事業分離における移転利益	27,337千円	事業移転価額	300,000千円	移転価額の未回収額	52,680千円	事業移転による収入	247,319千円
流動資産	688,795千円																
固定資産	122,495千円																
流動負債	513,442千円																
固定負債	25,185千円																
事業分離における移転利益	27,337千円																
事業移転価額	300,000千円																
移転価額の未回収額	52,680千円																
事業移転による収入	247,319千円																
	7 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、622,814千円であります。																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主に鉱山事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります (1) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>645千円</td> </tr> </table> (2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料	645千円	減価償却費相当額	645千円	
支払リース料	645千円				
減価償却費相当額	645千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨、運動器具、健康器具等の商品のテレビ等のメディアを媒介とした物販事業及び鉱山事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、返済手段が金の現物によるものであり、金価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金価格オプション）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、返済手段が金の現物である外貨建ての借入金に係る金価格の変動リスクに対するヘッジを目的としたオプション取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、金の販売価格及び借入金の一部を金の現物により返済するものの変動リスクを抑制するために、原則として金価格オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（資本提携先）の財務状況を把握しながら、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、これに従い事業推進部が取引を行い、財務経理部において記帳及び契約先と残高照合をおこなっております。月次の取引実績は事業推進部及び財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	891,343	891,343	—
（２）受取手形及び売掛金	609,543	609,543	—
（３）短期貸付金	15,704		
貸倒引当金（１）	15,704		
	—	—	—
（４）投資有価証券	62,071	62,071	—
（５）差入保証金	1,355,863	1,208,517	147,345
（６）長期貸付金	1,271,566		
貸倒引当金（１）	1,269,403		
	2,162	2,162	—
資産計	2,920,984	2,773,638	147,345
（１）支払手形及び買掛金	1,143,149	1,143,149	—
（２）短期借入金	1,140,500	1,140,563	63
（３）未払金	729,962	729,962	—
（４）未払法人税等	93,210	93,210	—
（５）長期借入金（３）	1,750,700	1,753,996	3,295
負債計	4,857,523	4,860,882	3,359
デリバティブ取引（２）	38,615	38,615	—

（１）短期貸付金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（３）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

株式等は、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金については一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	97,000
投資事業有限責任組合	34,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	891,343	—	—	—
受取手形及び売掛金	609,543	—	—	—
短期貸付金	15,704	—	—	—
差入保証金	—	67,602	1,288,260	—
長期貸付金	—	—	1,271,566	—
合計	1,516,591	67,602	2,559,826	—

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉱山事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日でありますが、外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、返済手段が金の現物によるものであり、金価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金価格オプション)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、返済手段が金の現物である外貨建ての借入金に係る金価格の変動リスクに対するヘッジを目的としたオプション取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、金の販売価格及び借入金の一部を金の現物により返済とするものの変動リスクを抑制するために、原則として金価格オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（資本提携先）の財務状況を把握しながら、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、これに従い事業企画部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合をおこなっております。月次の取引実績は事業企画部及び経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	949,806	949,806	—
（２）売掛金	104,867	104,867	—
（３）投資有価証券	1,330	1,330	—
（４）長期貸付金	123,204		
貸倒引当金（１）	121,757		
	1,447	1,447	—
（５）差入保証金	48,799	48,255	544
資産計	1,106,251	1,105,707	544
（１）買掛金	301,135	301,135	—
（２）短期借入金	3,237,817	3,249,482	11,665
（３）未払金	55,910	55,910	—
（４）未払法人税等	85,134	85,134	—
（５）長期借入金（３）	976,319	968,804	7,514
負債計	4,656,318	4,660,468	4,150
デリバティブ取引（２）	42,074	42,074	—

（１）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（３）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

株式等は、取引所の価格によっております。

（４）長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

（５）差入保証金

差入保証金については一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	1,513,351

上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産(5)「差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	949,806	—	—	—
売掛金	104,867	—	—	—
長期貸付金	—	—	123,204	—
差入保証金	5,766	43,032	—	—
合計	1,060,440	43,032	123,204	—

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	53,697	35,292	18,405
小計	53,697	35,292	18,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,373	14,146	5,773
小計	8,373	14,146	5,773
合計	62,071	49,438	12,632

(注) 1 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しています。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額はそれぞれ97,000千円及び34,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	172,753	95,403	—
合計	172,753	95,403	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,330	1,770	439
小計	1,330	1,770	439
合計	1,330	1,770	439

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	147,490	111,654	—
合計	147,490	111,654	—

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について47,886千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (US\$)	契約額等の うち1年超 (US\$)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金価格オプション				
	買建プット	657,000	109,500	60,759	—
	売建コール	239,000	—	22,102	—
	金価格変動借入金	7,500,000	2,500,000	41	41
合計		—	—	38,615	41

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (US\$)	契約額等の うち1年超 (US\$)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金価格オプション				
	買建プット	1,126,560	—	42,074	52,789
	金価格変動借入金	8,000,000	—	9,318	9,318
合計		—	—	32,755	62,108

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の額に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務 23,640千円

退職給付引当金 23,640千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,942千円

退職給付費用 1,942千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月1日付の物販事業の簡易吸収分割に伴い給与体系を変更し、退職給付制度を廃止しました。

なお、退職給付制度廃止時における退職給付引当金計上額は、物販事業の簡易吸収分割に伴い、退職給付制度の対象となる従業員全員が承継会社に転籍したため、その全額を承継会社に移転しました。

在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,534千円

その他 34,111千円

退職給付費用 36,645千円

(注) その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	195,442千円	未払金	17,184千円
その他	114,427千円	たな卸資産	14,340千円
繰延税金資産小計	309,869千円	その他	29,376千円
評価性引当額	252,049千円	繰延税金資産小計	60,901千円
繰延税金資産合計	57,819千円	評価性引当額	176千円
		繰延税金資産合計	60,725千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	2,409,774千円	繰越欠損金	5,326,106千円
貸倒引当金	508,466千円	資産除去債務	212,333千円
原状回復引当金	476,026千円	探鉱費用	189,161千円
減価償却超過額	176,385千円	貸倒引当金	109,330千円
その他	247,106千円	その他	296,603千円
繰延税金資産小計	3,817,758千円	繰延税金資産小計	6,133,535千円
評価性引当額	2,839,155千円	評価性引当額	5,310,673千円
繰延税金資産合計	978,602千円	繰延税金資産合計	822,861千円
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	5,141千円		
繰延税金負債合計	5,141千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		2. 同左	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

当社は平成22年1月1日付で当社を存続会社、株式会社ジパングを消滅会社とする吸収合併を行いました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、今回の企業結合に関する判定を行った結果、今回の企業結合は旧株式会社ジパングによる当社株式の取得であると判断し、連結財務諸表を作成しております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プライム(当社)

事業の内容 日用雑貨、運動器具、健康器具等の通信販売及び卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社収益基盤の早期安定化を実現するとともに、債務超過の早期解消と財務基盤の強化による新しい電子小売業の事業モデルを構築することを目的として、株式会社ジパングを吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年1月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社、株式会社ジパングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称 株式会社ジパング・ホールディングス
(英文名 JIPANGU HOLDINGS INC.)

(5) 取得した議決権比率 95.49%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社ジパングの普通株式	1,432,599千円
取得に直接要した費用等 アドバイザリー費用等	52,104千円
取得原価	1,484,703千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ジパングの普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもって割り当て

(2) 交換比率の算定方法

当社及び株式会社ジパングは、本吸収合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、両社は、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、当社は三嶋良英事務所を、株式会社ジパングは乗田公認会計士事務所を、それぞれ第三者算定機関として合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議のうえ、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 4,484,245株

交付した株式の評価額 30,358,338千円

5 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん の金額 2,212,199千円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却

6 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の内訳

流動資産	1,808,192千円
固定資産	224,022千円
資産合計	2,032,215千円
流動負債	2,251,284千円
固定負債	418,144千円
負債合計	2,669,428千円

7 . 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

売上高	5,291,935千円
営業損失	1,093,009千円
経常損失	1,120,692千円
税金等調整前当期純損失	1,003,024千円
当期純損失	1,004,706千円
1 株当たり当期純損失	222.84円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の損益を当連結会計年度の連結損益計算書に合算して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、のれんの償却は、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、償却額を算定しております。よって、実際に企業結合日が、当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

事業分離

1 . 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アスク・ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

当社のリラクゼーション関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

元来の収益源であるリラクゼーション関連事業につき、不採算店舗の閉鎖及び人的資源の集中、経費の削減等により効率的な運営が行える見通しができつつありましたが、単一の事業として健全性を保つまでには至っておりませんでした。

これらの背景のもと、当社といたしましては合併後の新体制において、限られた経営資源を如何に効率的に配分するか、並びに合併後の財務基盤の健全性を如何にして早期に実現するかを重要な経営課題とし、全ての事業に対する検討を進めておりました。

そのような中で、リラクゼーション関連事業の責任者である山本明美氏より、当該事業の譲渡を受け、経営の自由度を高め、当該事業が本来達成可能な成長の実現を図りたいとの申し出がありましたため、当社としましてもこれに同意したものであります。

(4) 事業分離日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

68,370千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,928千円
固定資産	18,801千円
資産合計	21,730千円
流動負債	11,359千円
負債合計	11,359千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	164,911千円
営業損失	125,838千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社A Dエージェンシー(株式会社C Jプライムショッピングへ商号変更)

(2) 分離した事業の内容

物販事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成21年10月28日開示の「株式会社ジパングとの合併契約締結に関するお知らせ」のとおり、収益基盤の早期安定化を実現する手段といたしまして平成22年1月1日に金鉱山事業を営む株式会社ジパングを消滅会社とする合併をいたしました。

当社が従来から行ってまいりました物販事業と、合併により新たに加わった鉱山事業の事業基盤強化や成長施策の展開と今期の経営成績を踏まえ、改めて将来に亘る２つの事業領域における成長を、内外の環境分析を行い、健全性と継続性の維持を前提として検討することを平成22年５月より開始いたしました結果、物販事業領域におきましては、長く低迷が続き、好転へ至るまでに更に多くの時間を要すると思われる我が国消費者市場の現状と、消費者嗜好の多様化が生んだ商品ライフサイクルの短命化、投資採算性の低いＴＶ媒体を用いた事業展開のモデル、競争環境の激化に伴い、競争優位性の発見、構築の困難性を認識するに至り、同時に将来に亘り根幹をなす当社事業は鉱山事業であるとし、早期に事業の選択と集中を実施し、今後は、経営資源を鉱山事業に集中投下することこそが当社の企業価値、株主価値の最大化につながると判断いたしました。

承継会社である株式会社ＡＤエージェンシー（株式会社ＣＪプライムショッピングへ商号変更）は、ＢＳやＣＳといった新しい放送媒体に於ける放送コンテンツ関連事業を推進する目的で設立され、今回の当社物販事業の承継を以って新たに物販事業に係わるコンテンツを広く媒体へ展開することで、同社の事業の拡大を急ぎ、広告代理店機能と物販機能を融合させた新しい事業モデルの構築が可能と判断されたことから、今回の合意に至ったものであります。

（４）事業分離日

平成22年11月１日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、株式会社ＡＤエージェンシー（株式会社ＣＪプライムショッピングへ商号変更）を承継会社とする簡易吸収分割

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

27,337千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	688,795千円
固定資産	122,495千円
資産合計	811,290千円
流動負債	513,442千円
固定負債	25,185千円
負債合計	538,628千円

（３）会計処理

移転した物販事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

物販事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,891,218千円
営業損失	329,227千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

米国内務省土地管理局及びネバダ州環境保護局の規制等に基づく鉱区の修復・閉鎖及び環境保全義務を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

鉱区の採掘可能期間を13～16年と見積り、割引率は10.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,360,074千円
当局の要請による増加額	575,817千円
見積りの変更による増加額	221,539千円
時の経過による調整額	43,290千円
為替レートの変動による増減額	217,833千円
期末残高	1,982,889千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、前連結会計年度末における原状回復引当金の残高を資産除去債務として引き継いだ額であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	物販事業 (千円)	鉱山事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,985,451	4,193,115	318,611	6,497,177	-	6,497,177
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,985,451	4,193,115	318,611	6,497,177	-	6,497,177
営業費用	1,979,612	4,046,354	412,714	6,438,680	953,892	7,392,573
営業利益及び営業損失()	5,838	146,760	94,102	58,497	953,892	895,395
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,559,721	6,356,760	39,303	7,955,786	686,275	8,642,061
減価償却費	2,155	225,046	3,204	230,407	20,994	251,401
減損損失	2,124,968	-	264,488	2,389,456	-	2,389,456
資本的支出	6,275	541,630	-	547,905	33,128	581,034

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物販事業 日用雑貨、運動器具、健康器具の販売

(2) 鉱山事業 海外金鉱山会社における金生産事業及びこれに付随する事業

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(953,892千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(686,275千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,304,062	4,193,115	6,497,177	-	6,497,177
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,304,062	4,193,115	6,497,177	-	6,497,177
営業費用	2,392,326	4,046,354	6,438,680	953,892	7,392,573
営業利益及び営業損失()	88,263	146,760	58,497	953,892	895,395
資産	1,599,025	6,356,760	7,955,786	686,275	8,462,061

(注) 1 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 北米：アメリカ、カナダ

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(953,892千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(686,275千円)の主なものは、余資運用資金(現金預金、投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	4,193,115	4,193,115
連結売上高(千円)		6,497,177
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.5	64.5

(注) 1 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 北米：アメリカ、カナダ

2 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社等に事業本部を置き、その事業本部を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、生産・販売体制と地域別のセグメントが一致している「物販事業」及び「鉱山事業」の２つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、国内において、日用雑貨、運動器具、健康器具等のＴＶショッピング、インターネット等による通信販売、並びに小売業者、卸売業者への卸売販売を行う事業を展開しております。「鉱山事業」は、海外において、北米の現地法人が金の生産及び販売を行う事業を展開しております。

なお、「物販事業」は、平成22年11月１日付で簡易吸収分割により株式会社ＡＤエージェンシー（株式会社ＣＪプライムショッピングへ商号変更）に移管分離いたしました。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物販事業	鉱山事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,985,451	4,193,115	6,178,566	318,611	6,497,177	—	6,497,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,985,451	4,193,115	6,178,566	318,611	6,497,177	—	6,497,177
セグメント利益又は損失()	5,838	146,760	152,599	94,102	58,497	953,892	895,395
セグメント資産	1,559,721	6,356,760	7,916,482	39,303	7,955,786	686,275	8,642,061
その他の項目							
減価償却費	2,155	225,046	227,202	3,204	230,407	20,994	251,401
減損損失	2,124,968	—	2,124,968	264,488	2,389,456	—	2,389,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,275	541,630	547,905	—	547,905	33,128	581,034

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()調整額 953,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に親会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額686,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額20,994千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,128千円は、主に親会社建物の設備投資額であります。

３．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物販事業	鉱山事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,891,218	5,920,735	9,811,953	—	9,811,953	—	9,811,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,891,218	5,920,735	9,811,953	—	9,811,953	—	9,811,953
セグメント利益又は損失()	329,227	1,256,308	927,081	2,933	924,147	903,729	20,418
セグメント資産	—	7,329,787	7,329,787	45	7,329,832	397,858	7,727,690
その他の項目							
減価償却費	—	237,390	237,390	—	237,390	25,803	263,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	387,118	387,118	—	387,118	3,056	390,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 903,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に親会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額397,858千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額25,803千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,056千円は、主に親会社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(１) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	合計
3,891,218	5,920,735	9,811,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(２) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
26,406	1,767,501	1,793,907

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Auramet Trading, LLC	5,839,070	鉱山事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物販事業	鉱山事業	計			
当期償却額	-	11,204	11,204	-	-	11,204
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ブルパレス コーポレー ション(株)	東京都 品川区	10,000	資産管理 会社	(被所有) 直接 36.43 間接 17.94	資金の援助	資金の借入	517,500	短期借入金	607,500
							利息の支払	6,455	未払利息	2,313

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	ジバング・ ゴールド ローン1号 事業組合	東京都 品川区	88,935	投資事業	-	金地金の借 入	金地金の借 入	83,028	長期借入金	83,028
							利息の支払	847	未払利息	847
	ジバング・ ゴールド ローン2号 事業組合	東京都 品川区	84,586	投資事業	-	金地金の借 入	金地金の借 入	83,028	長期借入金	83,028
							利息の支払	458	未払利息	458

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田端 一宏	名古屋市 千種区	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.03	債務被保証	資金の借入 に対する債 務被保証	64,004	-	-

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 当社は、金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長田端一宏の債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブルパレスコーポレーション株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ブルパレス コーポレー ション(株)	東京都 品川区	10,000	資産管理 会社	(被所有) 直接 26.55 間接 7.76	資金の援助	資金の借入	1,406,098	短期借入金	1,861,398
							利息の支払	15,451	未払利息	6,909

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	ジバング・ ゴールド ローン1号 事業組合	東京都 品川区	88,935	投資事業	-	金地金の借 入	-	-	長期借入金	96,408
							利息の支払	4,825	未払利息	1,269
	ジバング・ ゴールド ローン2号 事業組合	東京都 品川区	84,586	投資事業	-	金地金の借 入	-	-	長期借入金	96,408
							利息の支払	4,755	未払利息	1,250

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松藤 民輔	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.62	債務被保証	資金の借入 に対する債 務被保証	48,008	-	-

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. ブルパレスコーポレーション株式会社は、当連結会計年度末において「その他の関係会社」となっております。
4. 当社は、金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長松藤民輔の債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	418円83銭	164円11銭
1株当たり当期純損失()	818円31銭	184円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	3,689,525	866,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失()(千円)	3,689,525	866,001
普通株式の期中平均株式数(株)	4,508,690	4,694,147

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
	当社は、平成23年6月14日開催の取締役会において、第三者割当（現物出資）の方法による新株式の発行を決議し、平成23年6月30日に払込が完了しました。 <table> <tr> <td>1. 募集等の方法</td><td>第三者割当（現物出資）</td></tr> <tr> <td>2. 現物出資の目的とする財産の内容</td><td>割当先が保有する当社への貸付債権 1,500,002千円</td></tr> <tr> <td>3. 発行する新株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>4. 発行新株式数</td><td>522,649株</td></tr> <tr> <td>5. 発行価額</td><td>1株につき2,870円</td></tr> <tr> <td>6. 発行価額の総額</td><td>1,500,002千円</td></tr> <tr> <td>7. 資本組入額</td><td>1株につき1,435円</td></tr> <tr> <td>8. 資本組入額の総額</td><td>750,001千円</td></tr> <tr> <td>9. 割当先及び割当株式数</td><td>ブルパレスコーポレーション(株) 522,649株</td></tr> </table>	1. 募集等の方法	第三者割当（現物出資）	2. 現物出資の目的とする財産の内容	割当先が保有する当社への貸付債権 1,500,002千円	3. 発行する新株式の種類	普通株式	4. 発行新株式数	522,649株	5. 発行価額	1株につき2,870円	6. 発行価額の総額	1,500,002千円	7. 資本組入額	1株につき1,435円	8. 資本組入額の総額	750,001千円	9. 割当先及び割当株式数	ブルパレスコーポレーション(株) 522,649株
1. 募集等の方法	第三者割当（現物出資）																		
2. 現物出資の目的とする財産の内容	割当先が保有する当社への貸付債権 1,500,002千円																		
3. 発行する新株式の種類	普通株式																		
4. 発行新株式数	522,649株																		
5. 発行価額	1株につき2,870円																		
6. 発行価額の総額	1,500,002千円																		
7. 資本組入額	1株につき1,435円																		
8. 資本組入額の総額	750,001千円																		
9. 割当先及び割当株式数	ブルパレスコーポレーション(株) 522,649株																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,500	3,237,817	7.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	761,502	411,802	4.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	231	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	989,197	564,516	5.03	平成24年～ 平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	83	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,891,514	4,214,137	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,408	90,108	2,000	—

【資産除去債務明細表】

注記事項（資産除去債務関係）に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,262,653	3,249,342	1,993,469	1,306,487
税金等調整前 四半期純損失 (千円) ()金額	150,283	88,922	23,936	481,414
四半期純損失 (千円) ()金額	328,387	82,554	84,031	371,027
1株当たり 四半期純損失 (円) ()金額	69.96	17.59	17.90	79.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 715,929	2 170,420
受取手形	2,268	-
売掛金	607,275	-
商品	420,043	-
貯蔵品	1,120	-
前渡金	74,466	-
前払費用	38,319	21,409
短期貸付金	15,704	-
関係会社短期貸付金	368,988	-
未収入金	24,042	42,935
未収消費税等	34,543	22,213
立替金	66,716	-
未収収益	1 246,397	-
その他	2,090	1,686
貸倒引当金	488,911	432
流動資産合計	2,128,994	258,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,143	28,975
減価償却累計額	1,341	6,859
建物（純額）	24,801	22,115
車両運搬具	12,996	-
減価償却累計額	9,001	-
車両運搬具（純額）	3,994	-
工具、器具及び備品	12,969	13,193
減価償却累計額	6,138	8,903
工具、器具及び備品（純額）	6,831	4,290
有形固定資産合計	35,627	26,406
無形固定資産		
ソフトウェア	62,142	45,606
その他	644	644
無形固定資産合計	62,787	46,250
投資その他の資産		
投資有価証券	2 193,707	1,330
関係会社株式	809,778	2 791,778
長期貸付金	485,050	123,204
関係会社長期貸付金	3,782,338	3,064,888
長期未収入金	1 101,188	1 329,566
デリバティブ債権	60,759	-
差入保証金	67,602	48,799
貸倒引当金	1,271,960	1,428,855
投資その他の資産合計	4,228,464	2,930,712
固定資産合計	4,326,879	3,003,369
資産合計	6,455,874	3,261,602

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	553,268	-
買掛金	191,598	-
短期借入金	² 533,000	203,000
関係会社短期借入金	607,500	1,861,398
1年内返済予定の長期借入金	602,514	² 219,996
未払金	² 664,995	50,508
未払費用	13,602	18,962
未払法人税等	72,527	7,437
預り金	¹ 166,515	¹ 184,616
賞与引当金	2,774	-
デリバティブ債務	22,143	-
その他	-	2,708
流動負債合計	3,430,440	2,548,626
固定負債		
長期借入金	535,608	² 226,012
関係会社長期借入金	166,056	192,816
繰延税金負債	5,141	-
退職給付引当金	23,640	-
役員退職慰労引当金	59,440	-
債務保証損失引当金	101,453	102,618
長期未払金	81,636	57,640
その他	-	5,425
固定負債合計	972,975	584,513
負債合計	4,403,415	3,133,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,334	1,582,334
資本剰余金		
資本準備金	1,810,730	499,074
その他資本剰余金	3,181,337	-
資本剰余金合計	4,992,067	499,074
利益剰余金		
利益準備金	100,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	1,409,117	-
繰越利益剰余金	6,002,110	1,916,308
利益剰余金合計	4,492,992	1,916,308
自己株式	36,197	36,197
株主資本合計	2,045,211	128,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,247	439
評価・換算差額等合計	7,247	439
純資産合計	2,052,459	128,462
負債純資産合計	6,455,874	3,261,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,591,392	3,891,218
売上原価		
商品期首たな卸高	286,200	420,043
当期商品仕入高	2,859,919	1,620,158
合計	3,146,120	2,040,201
他勘定振替高	-	¹ 234,786
商品期末たな卸高	562,549	-
商品売上原価	2,583,570	² 1,805,414
売上総利益	3,007,821	2,085,804
販売費及び一般管理費		
販売手数料	204,609	209,413
広告宣伝費	255,461	203,662
放送費	1,703,404	1,173,451
販売促進費	313,492	223,236
物流費	444,181	333,917
役員報酬	111,907	165,920
給料手当及び賞与	182,573	310,080
賞与引当金繰入額	8,568	-
退職給付費用	5,335	2,534
福利厚生費	35,159	58,979
交通費	54,744	78,677
通信費	61,275	56,604
減価償却費	9,481	25,803
消耗品費	15,967	10,171
支払手数料	208,404	315,248
その他	111,772	151,058
販売費及び一般管理費合計	3,726,339	³ 3,318,760
営業損失（ ）	718,518	1,232,956
営業外収益		
受取利息	⁴ 29,584	⁴ 116,649
為替差益	44,588	-
業務受託手数料	-	14,576
その他	11,401	2,478
営業外収益合計	85,574	133,703

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	19,276	198,867
社債利息	-	6,427
ゴールドローン売却損	8,137	-
デリバティブ決済損	-	50,872
デリバティブ評価損	-	70,901
金価格差損	-	107,300
為替差損	-	306,987
株式交付費	29,697	-
社債発行費	-	9,000
その他	11,664	157,977
営業外費用合計	68,776	908,334
経常損失（ ）	701,719	2,007,587
特別利益		
投資有価証券売却益	-	111,654
前期損益修正益	13,092	-
貸倒引当金戻入額	5,643	1,112
賞与引当金戻入額	-	2,774
事業分離における移転利益	-	27,337
特別利益合計	18,736	142,878
特別損失		
減損損失	5 26,528	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,287
投資有価証券評価損	-	47,886
たな卸資産評価損	141,009	-
事業譲渡損	68,370	-
合併関連費用	76,904	-
その他	25,818	-
特別損失合計	338,631	49,174
税引前当期純損失（ ）	1,021,615	1,913,883
法人税、住民税及び事業税	2,710	2,425
法人税等合計	2,710	2,425
当期純損失（ ）	1,024,326	1,916,308

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,184,717	1,582,334
当期変動額		
新株の発行	100,003	-
新株の発行（新株予約権の行使）	297,613	-
当期変動額合計	397,616	-
当期末残高	1,582,334	1,582,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,413,113	1,810,730
当期変動額		
新株の発行	100,003	-
新株の発行（新株予約権の行使）	297,613	-
準備金から剰余金への振替	-	1,311,655
当期変動額合計	397,616	1,311,655
当期末残高	1,810,730	499,074
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,181,337
当期変動額		
合併による増加	3,181,337	-
準備金から剰余金への振替	-	1,311,655
欠損填補	-	4,492,992
当期変動額合計	3,181,337	3,181,337
当期末残高	3,181,337	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,413,113	4,992,067
当期変動額		
新株の発行	100,003	-
新株の発行（新株予約権の行使）	297,613	-
合併による増加	3,181,337	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	4,492,992
当期変動額合計	3,578,954	4,492,992
当期末残高	4,992,067	499,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	100,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,409,117	1,409,117
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,409,117
当期変動額合計	-	1,409,117
当期末残高	1,409,117	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,977,783	6,002,110
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	100,000
別途積立金の取崩	-	1,409,117
欠損填補	-	4,492,992
当期純損失（ ）	1,024,326	1,916,308
当期変動額合計	1,024,326	4,085,801
当期末残高	6,002,110	1,916,308
利益剰余金合計		
前期末残高	3,468,666	4,492,992
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	-	4,492,992
当期純損失（ ）	1,024,326	1,916,308
当期変動額合計	1,024,326	2,576,683
当期末残高	4,492,992	1,916,308
自己株式		
前期末残高	16,197	36,197
当期変動額		
自己株式の取得	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	36,197	36,197
株主資本合計		
前期末残高	887,033	2,045,211
当期変動額		
新株の発行	200,007	-
新株の発行（新株予約権の行使）	595,226	-
準備金から剰余金への振替	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	1,024,326	1,916,308
自己株式の取得	20,000	-
合併による増加	3,181,337	-
当期変動額合計	2,932,244	1,916,308
当期末残高	2,045,211	128,902

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179	7,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,426	7,687
当期変動額合計	7,426	7,687
当期末残高	7,247	439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179	7,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,426	7,687
当期変動額合計	7,426	7,687
当期末残高	7,247	439
新株予約権		
前期末残高	68,965	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,965	-
当期変動額合計	68,965	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	818,246	2,052,459
当期変動額		
新株の発行	200,007	-
新株の発行（新株予約権の行使）	595,226	-
準備金から剰余金への振替	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（　）	1,024,326	1,916,308
自己株式の取得	20,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,538	7,687
合併による増加	3,181,337	-
当期変動額合計	2,870,705	1,923,996
当期末残高	2,052,459	128,462

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 ～ 15年 車両運搬具 5 ～ 6 年 工具、器具及び備品 4 ～ 20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 ～ 15年 工具、器具及び備品 4 ～ 20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。 なお、平成17年9月27日付をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、引当金計上額は制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額であります。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____ (追加情報) 平成22年11月 1 日付の物販事業の簡易吸収分割に伴い給与体系を変更し、賞与制度を廃止しました。 (3) 退職給付引当金 _____ (追加情報) 平成22年11月 1 日付の物販事業の簡易吸収分割に伴い給与体系を変更し、退職給付制度を廃止しました。 なお、退職給付制度廃止時における退職給付引当金計上額は、物販事業の簡易吸収分割に伴い、退職給付制度の対象となる従業員全員が承継会社に移転したため、その全額を承継会社に移転しました。 (4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成17年9月27日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度の対象役員の退任に伴い、その全額を取崩しました。 (5) 債務保証損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 決算期の変更に関する事項 当社は、決算日（事業年度の末日）を毎年6月30日としておりましたが、吸収合併消滅会社である旧株式会社ジパングの決算日が毎年3月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行うために、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。 これに伴い、当事業年度は平成21年7月1日から平成22年3月31日までの9か月間となっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は3,812千円増加し、税引前当期純損失は5,100千円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年 7 月 1 日 至平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて記載しておりました「未収収益」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収収益」は15千円であります。 —————	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収収益」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「未収収益」は、1千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「業務受託手数料」は、3,444千円であります。 2. 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「デリバティブ評価損」は、41千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く） 未収収益 246,323千円 長期未収入金 100,889千円 預り金 149,059千円 2 担保に供している資産 現金及び預金に含まれる定期預金20,000千円は取引保証金として質権設定されております。また、150,000千円は短期借入金150,000千円の担保に供されております。投資有価証券のうち50,000千円は未払金199,514千円の担保に供されております。 3 受取手形の裏書譲渡高 60,622千円	1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く） 長期未収入金 167,307千円 預り金 174,386千円 2 担保に供している資産 現金及び預金に含まれる定期預金150,000千円は1年内返済予定の長期借入金48,000千円及び長期借入金98,000千円の担保に供されております。関係会社株式であるJipangu International Inc.の株式791,778千円は、子会社の借入金の担保に供されております。 4 偶発債務 Jipangu International Inc.の金融機関からの借入1,173,418千円に対して債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
4 関係会社との取引高 受取利息 29,353千円 5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>物販事業用 資 産</td><td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td><td>名古屋市中区</td></tr></table> 当社は、資産を物販事業用資産及び全社（共通）資産としております。物販事業用資産は営業利益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失26,528千円として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物 12,206千円、工具、器具及び備品 10,785千円、ソフトウェア3,536千円であります。 回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零円として減損損失を測定しております。	用途	種類	場所	物販事業用 資 産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	名古屋市中区	1 他勘定振替高234,786千円は、物販事業の簡易吸収分割に伴い承継会社に移転した商品たな卸高であります。 2 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 81,868千円 3 一般管理費に含まれる研究開発費 25,000千円 4 関係会社との取引高 受取利息 115,173千円
用途	種類	場所					
物販事業用 資 産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	名古屋市中区					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	54	1,654	—	1,708
合計	54	1,654	—	1,708

(注) 普通株式の自己株式の増加の内54株は、分割によるもので、1,600株は、買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,708	—	—	1,708
合計	1,708	—	—	1,708

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります (1) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 645千円 減価償却費相当額 645千円 (2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	—

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式809,778千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式791,778千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table> <tr> <td>商品評価損</td><td>56,403千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>195,442千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>203千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>252,049千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>252,049千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>- 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,738,789千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>508,466千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>9,456千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>23,776千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>75,679千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>40,581千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,259千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,399,008千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,399,008千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>- 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,141千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>5,141千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	商品評価損	56,403千円	貸倒引当金繰入超過額	195,442千円	その他	203千円	繰延税金資産小計	252,049千円	評価性引当額	252,049千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰越欠損金	1,738,789千円	貸倒引当金繰入超過額	508,466千円	退職給付引当金	9,456千円	役員退職慰労引当金	23,776千円	減価償却超過額	75,679千円	債務保証損失引当金	40,581千円	その他	2,259千円	繰延税金資産小計	2,399,008千円	評価性引当額	2,399,008千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	5,141千円	繰延税金負債合計	5,141千円	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>176千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>176千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>176千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>- 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>4,417,256千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>581,544千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>41,765千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>528千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,041,095千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>5,041,095千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>- 千円</td></tr> </table> 2. 同左	貸倒引当金繰入超過額	176千円	繰延税金資産小計	176千円	評価性引当額	176千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰越欠損金	4,417,256千円	貸倒引当金繰入超過額	581,544千円	債務保証損失引当金	41,765千円	その他	528千円	繰延税金資産小計	5,041,095千円	評価性引当額	5,041,095千円	繰延税金資産合計	- 千円
商品評価損	56,403千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	195,442千円																																																										
その他	203千円																																																										
繰延税金資産小計	252,049千円																																																										
評価性引当額	252,049千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
繰越欠損金	1,738,789千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	508,466千円																																																										
退職給付引当金	9,456千円																																																										
役員退職慰労引当金	23,776千円																																																										
減価償却超過額	75,679千円																																																										
債務保証損失引当金	40,581千円																																																										
その他	2,259千円																																																										
繰延税金資産小計	2,399,008千円																																																										
評価性引当額	2,399,008千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,141千円																																																										
繰延税金負債合計	5,141千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	176千円																																																										
繰延税金資産小計	176千円																																																										
評価性引当額	176千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										
繰越欠損金	4,417,256千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	581,544千円																																																										
債務保証損失引当金	41,765千円																																																										
その他	528千円																																																										
繰延税金資産小計	5,041,095千円																																																										
評価性引当額	5,041,095千円																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

持分プーリング法の適用

当社は平成22年1月1日付で、当社を存続会社、旧株式会社ジパングを消滅会社とする吸収合併を行いました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、今回の企業結合に関する判定を行った結果、今回の企業結合は旧株式会社ジパングによる当社株式の取得であると判断し、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに結合後企業の名称

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ジパング

事業の内容 金生産事業及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合の目的

当社収益基盤の早期安定化を実現するとともに、債務超過の早期解消と財務基盤の強化による新しい電子小売業の事業モデル構築をすることを目的として、株式会社ジパングを吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジパングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジパング・ホールディングス(英文名 JIPANGU HOLDINGS INC.)

2. 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付した株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合を持分の結合と判断した理由

(1) 議決権のある株式の交換比率

当社1 : 株式会社ジパング 1

(2) 交換比率の算定方法

当社及び旧株式会社ジパングは、本吸収合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、両社はそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、当社は三嶋良英事務所を、旧株式会社ジパングは乗田公認会計士事務所を、それぞれ第三者算定機関として合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議のうえ、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

当社の交付した株式数 4,484,245株

(4) 企業結合後の議決権比率

当社 4.51% : 株式会社ジパング 95.49%

(5) 当該企業結合を持分の結合と判断した理由

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、今回の企業結合に関する判定を行った結果、今回の企業結合は旧株式会社ジパングによる当社株式の取得であると判断し、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

3 . 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成22年 1 月 1 日から平成22年 3 月31日

4 . 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産 330,146千円

固定資産 3,890,775千円

資産合計 4,220,921千円

流動負債 840,099千円

固定負債 228,990千円

負債合計 1,069,090千円

純資産合計 3,151,831千円

5 . 企業結合に要した支出額及びその科目名

企業結合に要した支出額 76,904千円

科目名：特別損失 合併関連費用

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日)

当社は、本社及び東京支社の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	437円 24銭	27円 37銭
1 株当たり当期純損失()	622円 51銭	408円 23銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成22年 1 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 6,604円04銭 1 株当たり当期純損失() 21,192円62銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	1,024,326	1,916,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失()(千円)	1,024,326	1,916,308
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,645,480	4,694,147

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																		
	当社は、平成23年 6 月14日開催の取締役会において、第三者割当（現物出資）の方法による新株式の発行を決議し、平成23年 6 月30日に払込が完了しました。 <table> <tr> <td>1．募集等の方法</td><td>第三者割当（現物出資）</td></tr> <tr> <td>2．現物出資の目的とする財産の内容</td><td>割当先が保有する当社への貸付債権 1,500,002千円</td></tr> <tr> <td>3．発行する新株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>4．発行新株式数</td><td>522,649株</td></tr> <tr> <td>5．発行価額</td><td>1 株につき2,870円</td></tr> <tr> <td>6．発行価額の総額</td><td>1,500,002千円</td></tr> <tr> <td>7．資本組入額</td><td>1 株につき1,435円</td></tr> <tr> <td>8．資本組入額の総額</td><td>750,001千円</td></tr> <tr> <td>9．割当先及び割当株式数</td><td>ブルパレスコーポレーション(株) 522,649株</td></tr> </table>	1．募集等の方法	第三者割当（現物出資）	2．現物出資の目的とする財産の内容	割当先が保有する当社への貸付債権 1,500,002千円	3．発行する新株式の種類	普通株式	4．発行新株式数	522,649株	5．発行価額	1 株につき2,870円	6．発行価額の総額	1,500,002千円	7．資本組入額	1 株につき1,435円	8．資本組入額の総額	750,001千円	9．割当先及び割当株式数	ブルパレスコーポレーション(株) 522,649株
1．募集等の方法	第三者割当（現物出資）																		
2．現物出資の目的とする財産の内容	割当先が保有する当社への貸付債権 1,500,002千円																		
3．発行する新株式の種類	普通株式																		
4．発行新株式数	522,649株																		
5．発行価額	1 株につき2,870円																		
6．発行価額の総額	1,500,002千円																		
7．資本組入額	1 株につき1,435円																		
8．資本組入額の総額	750,001千円																		
9．割当先及び割当株式数	ブルパレスコーポレーション(株) 522,649株																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,143	2,832	—	28,975	6,859	5,517	22,115
車両運搬具	12,996	—	12,996	—	—	984	—
工具、器具及び備品	12,969	224	—	13,193	8,903	2,764	4,290
有形固定資産計	52,109	3,056	12,996	42,168	15,762	9,266	26,406
無形固定資産							
ソフトウェア	82,680	—	—	82,680	37,074	16,536	45,606
その他	644	—	—	644	—	—	644
無形固定資産計	83,325	—	—	83,325	37,074	16,536	46,250

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 物販事業の簡易吸収分割に伴う承継会社への移転 12,996千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,760,872	47,175	377,646	1,112	1,429,287
賞与引当金	2,774	—	—	2,774	—
役員退職慰労引当金	59,440	—	59,440	—	—
債務保証損失引当金	101,453	1,164	—	—	102,618

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え処理による戻入額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、賞与不支給に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	20,416
定期預金	150,000
振替口座	4
合計	170,420

ロ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
Jipangu International Inc.	791,778
合計	791,778

ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Jipangu International Inc.	1,904,658
株式会社ジパングエナジー	1,160,230
合計	3,064,888

ニ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
Jipangu International Inc.	167,307
株式会社Relaken	66,212
その他	96,046
合計	329,566

b 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
倉石 灯	3,000
合計	203,000

ロ 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
ブルパレスコーポレーション株式会社	1,861,398
合計	1,861,398

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中京銀行	75,996
株式会社十六銀行	144,000
合計	219,996

二 預り金

相手先	金額(千円)
Jipangu International Inc.	174,386
その他	10,229
合計	184,616

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	184,000
株式会社中京銀行	42,012
合計	226,012

ヘ 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
ジパング・ゴールドローン1号事業組合	96,408
ジパング・ゴールドローン2号事業組合	96,408
合計	192,816

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-----
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.jipangu-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|---|----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第15期) | 自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書及び
確認書 | 事業年度
(第15期) | 自 平成21年7月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年8月5日
及び平成22年8月13日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日東海財務局長に提出 | | | |
| (4) | 四半期報告書
及び確認書 | (第16期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
東海財務局長に提出 |
| | | (第16期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
東海財務局長に提出 |
| | | (第16期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日東海財務局長に提出 | | | |
| (6) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書
平成22年9月30日東海財務局長に提出 | | | |
| (7) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告
書
平成22年9月30日東海財務局長に提出 | | | |
| (8) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッ
シュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月12日東海財務局長に提出 | | | |
| (9) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成23年4月1日東海財務局長に提出 | | | |
| (10) | 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当増資（現物出資）
平成23年6月14日東海財務局長に提出 | | | |
| (11) | 有価証券届出書の訂正届出書 | | | |

平成23年 6 月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成23年 6 月16日東海財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（株主総会における決議事項）の規定に基づく

臨時報告書

平成23年 6 月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社ジパング・ホールディングス

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	幸	雄
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	郷	大	輔
----------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパング・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジパング・ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジパング・ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジパング・ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスについて重要な欠陥があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨が内部統制報告書に記載されている。その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月30日

株式会社ジパング・ホールディングス

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	幸	雄
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	郷	大	輔
----------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパング・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジパング・ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月14日の取締役会決議において第三者割当増資を決議し、平成23年6月30日に払込が完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジパング・ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジパング・ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社ジパング・ホールディングス
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 幸 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 郷 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパング・ホールディングスの平成21年7月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジパング・ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

株式会社ジパング・ホールディングス
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 幸 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 郷 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパング・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジパング・ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月14日の取締役会決議において第三者割当増資を決議し、平成23年6月30日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。